

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

キャンベル体系的レビュー

2008:18

初版：2008年12月10日

最終更新日：2008年12月10日

近隣による監視活動の効果

Trevor Bennett, Katy Holloway, David Farrington

奥付

表題	The effectiveness of neighborhood watch (近隣による監視の効果)
組織	The Campbell Collaboration (キャンベル共同計画)
著者	Bennett, Trevor Holloway, Katy Farrington, David
DOI	10.4073/csr.2008.18
ページ数	48
最終更新日	2008年12月10日

出典	Bennett T, Holloway K, Farrington D. The effectiveness of neighborhood watch. Campbell Systematic Reviews 2008:18 DOI: 10.4073/csr.2008.18
著作権	© Bennett et al. これは The Creative Commons Attribution License の条件下で誰もが利用できる論文で、どの情報媒体においても制限なく使用、配布、複写が許可され、著者本人と情報源の功績に帰する。

キーワード

貢献	記載なし
後援/資金提供	キャンベル共同計画 英国、グラモーガン大学 (University of Glamorgan)
起こりうる 関連の矛盾	関連の矛盾はなし。しかしながらこのレビューに含まれるある1つの研究は Trevor Bennett により行われた。

対応する著者	Trevor Bennett Centre of Criminology(犯罪学センター) University of Glamorgan (グラモーガン大学) Pontypridd, CF37 1DL United Kingdom 電話: +44 1443 482 236 E-mail: thbennett@glam.ac.uk
--------	--

キャンベル体系的レビュー

編集長	Mark W. Lipsey, Vanderbilt University, 米国 Arild Bjørndal, Norwegian Knowledge Centre for the Health Services & University of Oslo, ノルウェー
編集者	
犯罪と司法 教育	David B. Wilson, George Mason University, 米国 Chad Nye, University of Central Florida, 米国 Ralf Schlosser, Northeastern University, 米国
社会福祉	Julia Littell, Bryn Mawr College, 米国 Geraldine Macdonald, Queen's University, 英国 & Cochrane Developmental, Psychosocial and Learning Problems Group
編集局長	Karianne Thune Hammerstrøm, The Campbell Collaboration (キャンベル共同計画)
編集理事	
犯罪と司法	David Weisburd, Hebrew University, Israel & George Mason University, 米国 Peter Grabosky, Australian National University, オーストラリア
教育	Carole Torgerson, University of York, 英国
社会福祉	Aron Shlonsky, University of Toronto, カナダ
方法	Therese Pigott, Loyola University, 米国 Peter Tugwell, University of Ottawa, カナダ

介入の効果における体系的レビューは、政策、サービスを改善させる手助けとなるという理念に基づいてキャンベル共同計画 (C2) は設立された。C2 は体系的レビューを作り上げるプロセスの間、レビュー著者らに編集と方法論においてサポートを提供する。多数の C2 の編集者、図書館員、方法論学者や外部の同領域の専門家らが貢献している。

The Campbell Collaboration
P.O. Box 7004 St. Olavs plass
0130 Oslo, Norway
www.campbellcollaboration.org

犯罪防止のための近隣による監視の効果 キャンベルレビュー

レビューワ

Professor Trevor Bennett

ディレクター
Centre for Criminology
University of Glamorgan
Pontypridd, CF37 1DL
United Kingdom

Telephone: International + 44 (1443 482236)
Fax: International + 44 (1443 484507)
Email: thbennet@glam.ac.uk

Dr Katy Holloway

特別研究員
Centre for Criminology
University of Glamorgan Pontypridd, CF37 1DL
United Kingdom

Telephone: International + 44 (1443 483419)
Fax: International + 44 (1443 484507)
Email: krhollow@glam.ac.uk

Professor David Farrington

Professor of Psychological Criminology
Institute of Criminology
University of Cambridge
Sidgwick Avenue CB3 9DT
United Kingdom

Telephone: International + 44 (1223 335360)
Fax: International + 44 (1223 335356)
Email: dpf1@cam.ac.uk

概要

背景

犯罪防止のための近隣による監視 (区画見回り、アパート見回り、民家見回り、地域見回りとしても知られる)は、1960年代後期に米国で犯罪予防への一般市民の多大な参加を促進する運動として広まった。それ以来、近隣による監視への関心はいつそう高まり、最近の推定値では、英国人口の4分の1以上、米国人口の40%以上が地域住民による見回り組織のある地域に暮らしていると示唆している。

目的

このレビューの第一の目的は、犯罪防止のための近隣による監視の効果を評価することである。

研究調査に含めるための基準

近隣による監視は、時折独立した計画で構成されたり、時折付加的なプログラム構成要素を含んだりする。最も一般的なプログラム構成要素の組み合わせは、“ビッグスリー”とよばれる三大要素 (近隣による監視、所有地の標識付け、セキュリティ調査) である。レビューに含めるための研究調査は、見回りの計画単独を基にしたものか、またはその他の“ビッグスリー”要素のどれかとの組み合わせを基にしたものであるかどうかで選択された。研究調査が無作為配分を基本としたものであるべきか、または、比較エリアを含む事前-事後テストデザインを基本としたものであるべきか、ということが主な属性コントロールであった。

調査の戦略

研究論文は11の電子データベースから検索され、見出された。それに加え、オンライン図書目録、文献レビュー、典拠リスト、出版目録も使用して検索された。必要に応じて、この分野の先頭に立つ研究者にも直接連絡が取られた。

データ収集と分析

解説的レビューは19の研究調査に基づき (43の評価を包含する)、そしてメタ分析は12の研究調査に基づく (18の評価を包含する)。データは、含まれていた警察保管の犯罪記録と自己被害届けを使用した。

主な結果

解説的レビューの主な研究結果は、評価されたその計画の大部分が地域住民による警戒見回りが犯罪の減少に効果があることを示したことであった。メタ分析の主な研究結果は、すべての研究調査をあわせた加重平均オッズ比が、固定効果方法を使用したものが1.19で、無作為効果方法を使用したものが1.36であった。この両方の結果は、警戒見回りが犯罪の減少に16パーセントから26パーセントの間で関連していることを示している。

レビューした調査者の結論

このレビューは、犯罪防止のための近隣による監視が、犯罪減少に関連していると結論付けている。

このレビューは以下のように典拠される:

Bennett Trevor, Holloway Katy, and Farrington David. “The Effectiveness of Neighborhood Watch”. In: The Campbell Collaboration Reviews of Intervention and Policy Evaluations (C2-RIPE).

レビューに関する背景

序文

犯罪防止のための近隣による監視 (区画見回り、アパート見回り、民家見回り、地域見回りとしても知られる)は、米国で犯罪予防への一般市民の多大な参加を促進する運動として広まった (Titus, 1984)。米国で最初に記録された警戒見回りプログラムのうちのひとつは 1973 年に実施された Seattle Community Crime Prevention Project (シアトル地域犯罪防止プロジェクト) である (Cirel et al., 1977)。英国で最初に記録された警戒見回り計画のうちのひとつは、1982 年にチェシャー州で実施された Home Watch program (民家見回りプログラム) である (Anderton, 1985)。

1980 年代以来、英国での近隣による監視プログラムはかなり広まった。2000 年の British Crime Survey (英国犯罪調査) の報告によると、イングランドとウェールズにおけるすべての世帯 (約 600 万世帯) の推定 4 分の 1 (27%) 以上が、警戒見回りプログラムのメンバーであった (Sims, 2001)。これは活動的なプログラムが総計 155,000 以上ということになる。似たような展開が米国でも起こっている。The 2000 National Crime Prevention Survey (2000 年度全国犯罪防止調査) (National Crime Prevention Council, 2001) の報告によると、米国人口の推定 41% は近隣による監視が実施されている地域に居住している。報告書は以下のように結論付けている。“このことは、警戒見回りが全国において組織された一番規模の大きい単独の犯罪予防プログラムであることを示している” (p.39)。このような地域住民の関わりと援助が多大に出資されていることを踏まえ、警戒見回りが実際に犯罪減少に効果的かどうかを研究者が検証することは妥当である。

警戒見回りに関する学説

最も知られている近隣による監視体制の働きは、地域住民が不審な行動を見張り警戒し、それらを警察へ通報することによって犯罪を減少させるものである。通報と犯罪減少の関連性は、多くの場合文献内で詳しく述べられていない。しかしながら、目に見える警戒行動が、犯罪を起こす可能性のある人々の認知と決断力へ影響を及ぼし犯罪を減少させるであろう、ということが論じられている。それゆえ、地域住民が不審な行動を通報するという傾向を犯罪者が知り、そのことによって捕らえられる可能性がより高くなることを認識すれば、警戒見回りと通報は、犯罪行動を抑止するだろう。

また、近隣による監視は、犯罪を犯す機会を減少させることによって犯罪そのものを減少させるであろう。近隣による監視のメンバーによって在宅・居住していることを印象付ける方法が、シアトルでのプログラムの報告内で取り上げられている (Cirel et al., 1977)。これらは近所の人々が留守のとき、外にある新聞や牛乳を取り除いたり、芝刈りをしたり、屋外のゴミ用の容器にごみを足したりすることも含む。犯罪を起こす可能性のある人の、捕らえられるリスクの高さに対する認識に影響を与えることを通じて、このような在宅・居住のサインが犯罪を減少させるであろう。

また、警戒見回りは、さまざまな社会コントロール体制によって犯罪を減少させるであろう。非公式の社会コントロールは、犯罪を減少させる取り組みとして知られているものではない。それにもかかわらず、社会コントロールは間接的に地域住民の結束を高める必要を満たし、そして地域住民が犯罪を統制する力を増進させることがよくある (Greenberg, Rohe, and Williams,

1985)。非公式の社会コントロールは、条件にあった行動基準をもうけることと、住民たちによる直接的介入によって地域の犯罪減少に作用することが可能である。

さらに、警戒見回り体制は警察による探知を増やすことを通じて犯罪を減少させることも可能であろう。警戒見回りは、公共から警察への有用な情報の流れを増加させるのに一役買うことがよくある。進行中の犯罪に関する情報や、不審者や不審な出来事などのより多くの情報は、地域の犯罪者が罪を犯すことができないようにすることで、犯罪を減少させ、逮捕、有罪、結果（拘留判決が認められるとき）への大きな橋掛かりとなる(Bennett, 1990)。

同様に、警戒見回りは他のプログラムの政策の構成要素を通じて犯罪を減少させることもある。所有地の標識付けは、標識がつけられた所有地の破壊行為をやりにくくするという効果で、犯罪を減少させることにつながるであろうと言われてきた (Laycock, 1985)。犯罪をおかす可能性のある人物が、標識のついた所有地は探知されるリスクが高いと認識する場合は、犯罪が起こる割合を減少させる可能性が高い。住宅セキュリティ調査は、物理的に犯罪者が所有地へ侵入することが困難になることで、犯罪の減少させることにつながるであろう (Bennett and Wright, 1984)。

プログラムの要素

警戒見回りは、多くの場合、包括的に一括して提供されるプログラムの一部として実行される。代表的なものは、時折“ビッグスリー(三大要素)”と呼ばれ、それには地域の住民による警戒見回りと、所有地の標識づけと、住宅セキュリティ調査が含まれる(Titus, 1984)。いくつかのプログラムには、たとえば特別保安官を起用するキャンペーン運動のようなものや、定期的な巡回パトロール、市民パトロール、青少年のための教育的活動プログラム、予備警察部隊、被害者サポートサービスなどの量を増やしたものなど、3つめ、4つめの要素が含まれる。

警戒見回りは、対象になる地域のサイズによってその体制は異なる。米国と英国で実施された、いくつかの初期の体制では、ほんの2, 3世帯だけが対象となる地域を基盤としていた。最近の体制では、時には数千世帯が対象となっている。このレビュー内での最小規模の警戒見回り体制のうちのひとつは、英国のロッチデールという町の“コクーン(繭)”プログラムで、対象となっているのはただひとつの住宅とそのすぐ近隣だけである(Forrester, Frenz, O’Connell, and Pease, 1990)。最大規模のものはロサンゼルス市のマンハッタンビーチ地区警戒見回りプログラムで、30,000人以上の住民が対象となっている(Knowles, 1983)。

警戒見回り体制は、一般市民、警察のどちらによっても始めることができる。初期のころ英国で始められたプログラムは、警察によって始められる傾向にあった(e.g. メトロポリタン警察管轄地区における早期警戒見回り体制)。より近年では、警戒見回り体制は、主に一般市民からの要請において着手されてきた。いくつかの警察署では、プログラムが十分に展開されている場合でも、独自の体制を着手し続けている。例えば、デトロイトで実施されたあるプログラムでは、地域市民独自によって立ち上げる見回り体制がありそうにない地区の警戒見回り体制を奨励するため、警察により始められた体制を維持した(Turner and Barker, 1983)。

米国ではたいていの場合、ブロック見回りは、ブロックコーディネータ、またはブロック幹事に対して責任のあるブロック長によって運営される。そのブロックコーディネータは地域の警察署との連絡係としての職務を果たす。英国での警戒見回りは多くの場合、ストリート（通

り) コーディネータ (ブロック長と同等) と地域コーディネータ (ブロック幹事と同等) を含む。

警戒見回り体制についてのミーティングの数とタイプについての情報は、文献にはほとんどない。存在するエビデンスが示唆するところによると、いくつかの体制では、プログラムに携わるすべての住民が参加できる公開ミーティングがあったり、またその他はプログラムの主催者や責任者のみが関わるミーティングがあった(Bennett, 1990)。

警戒見回り体制の資金提供については、その資金調達活動を通してほとんどいつも地元の警察署とプログラムのメンバーとの間の共通の尽力である。その2つの貢献度は様々である。米国でのいくつかの見回り体制では、地元の警察署からただの情報パッケージとして供給される。その他の体制では、ニュースレターを作成したりするために警察の施設の利用することや、ミーティングのために警察構内を使用することとして供給される(Turner and Barker, 1983)。警察の資金とは別個に、見回り体制の大部分は、その他の個人寄付、地元商店、寄付集めの催しやくじ販売などの他の供給源からその資金を調達することが奨励されている。

対象になる犯罪

警戒見回りにおける主要な目的は、犯罪予防であるということが、文献内での統一見解である。どのような犯罪が対象かについては、プログラム間で多少の差がある。プログラムのほとんどが住居不法侵入を唯一の、または最も重要な犯罪対象としている。いくつかのプログラムでは、見回り体制が減らしたいと目標にするその他の犯罪をリストにあげている。リストにあがっているその他の犯罪は、特定のもの (e. g. 路上でのひったくりや車の窃盗、破壊) や、一般的 (e. g. 路上での犯罪や所有地での犯罪) であったりする。

以前のレビュー

地域の警戒見回りについての評価のレビューはいくつか存在する。米国で行われた最初のレビューのひとつは Titus(1984)によるもので、約 40 の地域の犯罪防止プログラムについての結果を要約したものである。これらの大部分は警戒見回りの基本要素が含まれている。調査の大多数は警察によって行われたか、警察からのデータが含まれていた。警戒見回り地域が軽犯罪と密接なつながりがあることを、ほぼすべての調査が見いだしている。しかしながら、比較群を提示していなかったため、評価の多くは‘証拠固めが弱い’と評していた。

もうひとつの文献レビューは、主に英国の近隣による監視について注目した(Husain, 1990)。その研究調査は存在する 9 つの評価をレビューし、追加の 6 つの地域における警戒見回りについて、警察が記録した犯罪データを使用して独自の分析を実施した。存在する評価のレビューは、警戒見回りが犯罪を防止したことについては証拠がほとんどないという結論を下した。

地域見回りプログラムの効果についてのごく最近の研究文献レビューは、研究デザインが最もはっきりしている評価のみ選択している。著者たちは、無作為の割当てを使用した研究調査、または警戒見回りの地域と警戒見回りなしの類似した比較地域の両方を観察した調査のみをレビューに含めた。レビューは、この基準にマッチしたただ 4 つの評価を見いだした。これらの評価の結果は主としてネガティブであった。著者たちは以下のように結論づけている：“一番古

く、よく知られている地域の警備プログラムである近隣による監視は犯罪予防に効果的ではない”(Sherman et al, 1997, p. 353; Sherman and Eck, 2002 も参照)。

レビューの目的

このレビューの第一の目的は、地域の警戒見回りの犯罪への効果を評価することである。

レビューの基本的な目的は以下である：

- 1) レビューを実施するために、インプット (e. g. 近隣による監視) と、その成果 (e. g. 犯罪) を操作できるようにすること。
- 2) 近隣による監視の犯罪への効果が評価された研究調査を見いだすこと。
- 3) 科学的に精密な最小基準を満たす研究調査のリストを見いだすこと。
- 4) 最も厳密な調査のために、効果量の比較分量を得ること。
- 5) 地域の警戒見回りの効果について結論に達すること。

方法

レビューに含めるものと除外するものの基準

介入のタイプ

近隣による監視は、多くはその他のプログラムと一緒に実施される。実践では以下の2つの主要なやり方で行われる：

- a) 警戒見回り体制は、そのプロジェクト内にその他のプログラムの要素がたいてい含まれる。見回り体制はときおり、構成している‘ビッグスリー’ (地域見回り、所有地の標識付け、セキュリティ調査) として表現される。追加の要素 (所有地の標識付けとセキュリティ調査) はパッケージの一部として実施されるとき、近隣による監視の一部として見なされる。
- b) 警戒見回り体制 (単独の見回り体制、または‘ビッグスリー’ どちらでも) はときおりその他の関係している体制 (状況改善、地域組織プログラムなど) と一緒に包括的 (複合プロジェクト) プログラムの一部として実施される。

以下の介入のタイプがレビューに含まれる：

- a) 独立型近隣による監視体制 (見回り単一で構成している)。
- b) 見回りの要素がある限り、‘ビッグスリー’ (地域見回り、所有地の標識付け、セキュリティ調査) を含む近隣による監視体制。
- c) 見回りの要素がある限り、‘ビッグスリー’のうち2つの要素を含む近隣による監視。

別の言葉で言い換えると、このレビューの目的のため、私たちは近隣による監視が独立型近隣による監視体制と追加の関連する要素を含む見回り体制を意味する、と定義する。

参加者のタイプ

見回りプログラムは、ボート所有者、農家、サラリーマンなどを含む多様な階層の人々、それから駐車場、ヨットなどのための波止場、田園などを含む多様な場所を基盤とすることができる。現行のレビューはその地域の住民たちが関わるプログラムを基礎とする。

仲介プロセスのタイプ

近隣による監視の定義となるような最も重要な要素のひとつは、そのプロジェクトが犯罪を減少させることを狙うその仕組みである。近隣による監視体制の主要な‘見回り’の仕組みは以下である：

- a) 住民が警察の‘目と耳’として働く (i.e.見張り)
- b) 住民が不審な行動を警察、または地域の責任者に通報する
- c) 住民が交流し協力して問題解決に取り組む (そうすることが社会的結束、集団効果、地域の積極的活動、その他非公式の社会コントロールのしくみを強めるであろう)

上記に述べられた仕組みは、地域の監視員と類似の市民パトロールを除外する。市民パトロールは以下に基づいている：(a) 住民の特殊な役割への任命、そして (b) 町の通りをパトロールすることのような特殊な任務を指揮することへの合意。見回り体制は、住民が住民としての立場でできる範囲で単独で運営することを基本とする。

アウトカムタイプ

このレビューは主に近隣による監視の犯罪への影響について焦点を当てている。このレビューで扱う犯罪のタイプは、近隣による監視がその減少に役立つ可能性のあるものである。それらは以下のものを含む：

- a) 住民に対する犯罪
- b) 住居に対する犯罪
- c) 見回り地区で起こるその他 (通り)の犯罪

犯罪の測定分量が警察の記録を基本とするとき、主要なアウトカム測定値は、その研究対象の地域で記録された犯罪の総計数である。犯罪の測定分量が被害調査を基本とするとき、主要なアウトカム測定値は被害の普及率である。

評価デザインのタイプ

厳密な評価を選択するための基準は、Maryland Scientific Methods Scale (SMS) (Sherman and Eck, 2002)に基づく。これは、全般的な内的妥当性におけるレベル1 (最も弱いデザイン) からレベル5 (最も強いデザイン) までの5段階評価である。Sherman and Eck (2002) は、結論を下すためには評価は少なくともレベル3で、そのプログラムが作用したという確実性がある程度なくてはいけないと論じている。

また、現行の評価のレビューは、レビューに含めるためのこの最低限度のレベルを使用している。このレベルが必須としているのは、評価は一定期間少なくとも1つかそれ以上の実験単位

の比較からなることと、1つかそれ以上の比較できる対照単位からなることである。ゆえに、警戒見回りのレビューの評価に含めるものの最小必須条件は、調査の前後、そして実験地区と比較地区の両方を基盤としたものである。

文献を見いだすための検索の戦略

調査文献を選択するための基準

レビューは出版された文献と出版されていない文献を含む。

レビューは文書に記録された評価を基本とする。

もとの国による制限なし。

評価は英語で書かれたものが利用できる状態であること。

情報源の分野に関する制限なし (e.g. 学術研究、行政、政策、自由意志、など)。

年代に関して制限なし。(e.g. 実施された年、研究調査の年、または出版年)。

評価で取り扱った期間に関して制限なし(e.g. 短期間、または長期間効果)。

調査文献を選択するために使用した情報源

検索のために使われた戦略は以下である:

- 1) オンラインデータベース検索 (特に報告や論文)
- 2) オンライン図書目録検索 (特に書籍)
- 3) 犯罪予防のための近隣による監視についての文献レビュー検索
- 4) 近隣による監視における出版物の参考文献検索
- 5) 先導する研究者たちとの接触

以下のデータセットが検索に使用された:

- 1) IBSS (International Bibliography of the Social Sciences)
- 2) Web of Science
- 3) Criminal Justice Abstracts
- 4) National Criminal Justice Reference Service Abstracts
- 5) Sociological Abstracts
- 6) Psychological Abstracts (PsycINFO)
- 7) Social Science Abstracts
- 8) Government Publications (Home Office)
- 9) Dissertation Abstracts (ASSIA)
- 10) ProQuest
- 11) C2-SPECTR

検索用語

以下の検索用語がデータベース検索に使用された:

neighborhood watch, neighbourhood watch (共に近隣見回り、つづりが異なる), street watch (通りの見回り), block watch (区画見回り), apartment watch (団地見回り), home watch (住宅見回り), community watch (地域見回り), home alert (住宅警戒態勢), block association (区画自治

会), crime alert (犯罪警戒態勢), block clubs (区画クラブ), crime watch (犯罪見回り), 'big three' (ビッグスリー)。

第一の研究調査で使用された方法の記述

近隣による監視計画の評価に使用された研究調査デザインの主なタイプは前のセクションで論じられている。最も一般的なものは準実験的デザインの種のものである。レビューはこれらのデザインで最も説得力のあるもののみを含めた。実践では、実験/比較地域において分量の測定前と後を含めている場合のみ、準実験的デザインは選択された。

単独の研究結果の確定に関する基準

評価はときおり複数のアウトカム測定値を生じさせる。これらは以下のとき起こる：

- (1) 同じアウトカムを測定する方法が複数存在するとき、そして
- (2) 同じアウトカムが複数の時点で測定されるとき。

複数のアウトカム測定値が提供される時 (e.g. 複数の犯罪アウトカム測定値)、私たちはそれぞれの測定値の結果をリストにあげた。しかしながら、その分析はただ1つの測定値をもとにしたものである。選択されたその測定値は、結果に優先順位をつけるためのシステムをもとにして選ばれたものである (i.e. 住居侵入窃盗が一番、そのあとすべての財産犯がつづき、それからすべての犯罪)。同じアウトカムが複数の異なる時点で測定されたとき、私たちはそのプログラムの実施1年前と1年後を第一の選択とした。これに失敗した場合、我々は上記の優先順位をつけるシステムに対応してその他の期間を選択した。(i.e. 計画が実施された時点に一番近い期間が第一に選ばれた)。

コード化カテゴリーの詳細

引き出された情報は以下を含む：著者、出版年月日、研究調査年月日、場所、介入の実質的な内容、介入のタイプ、介入の期間、サンプルのサイズ、そのときに採用したその他の介入、アウトカムの測定値、データ情報源、調査デザイン、結果、著者の結論。

統計手順と規約

メタ分析は全体の効果量を測定するために実施された。オッズ比はそれぞれの評価に関して計算された。そして加重された平均オッズ比は Lipsey and Wilson (2001) に要約されたガイドラインに従ってすべての調査を組み合わせたものに関して計算された。使用された統計方法の詳細についてはメタ分析のセクションを参照すること。

様々な段階での出版物の減少

表1は文献検索の結果を示す。表の最初のセクションは、上記に記述された文献検索から見いだされた出版物 (i.e. 'ヒット'した数) の数を表示している。総計 1,595 の出版物が検索から見い

だされた。表の 2 番目のセクションはレビューに含めるために暫定的に選択された出版物の数を示している。全般的に 335 の出版物が、評価に妥当である可能性が高いものとして選択された。この段階で、出版物を選択する基準は、タイトルと要約のレビューが基本であった。明らかに近隣による監視の評価 **ではない** 出版物は除外された。評価に妥当である可能性のある 335 の出版物は、以前に見いだされた 110 の出版物を含む。したがって、225 の独自の出版物がレビューに含める可能性のあるものとして選択された。表の 3 番目のセクションは、選択された出版物(複製でない)で、取得された出版物と取得されなかったものの数を示している。選択された 225 の出版物のうち、137 (61%) の出版物が取得された。出版物が取得されなかった主な原因は、図書館相互貸借制度、インターネット、著者との直接連絡などの様々な方法での試みを通してそれらの出版物の所在をつきとめることができなかったことにある。表の 4 番目のセクションはレビューに含める資格のある出版物を表示している。30 の出版物がレビューに含めるものとしてふさわしく、107 の出版物がそうではなかった。レビューに含めるものとして不適格 (n=60) であった主な原因は、その出版物が、近隣による監視の評価を含んでいなかったことである (全ての不適格な出版物の詳細は表 A1 を参照)。適格であった 11 の出版物は、ほかの適格であった出版物に含まれていた結果を示していた。これらのそれぞれの事例において、レビューに含めるために、最も詳細であった出版物が選択された。これにより、19 の独自の調査からの示された結果は、19 の出版物という結果になった。いくらかの調査には近隣による監視以上の評価が含まれていた。総計で、これらの 19 の調査研究は 43 の別個の近隣による監視計画の評価を含んでいた。表の最後のセクションはメタ分析に含まれていた研究調査の数を示している。19 の研究調査のうち、12 の研究調査はそれらが分析を行うために必要なデータ十分供給しているという理由でメタ分析に含めるのに適していた。トータルで、これら 12 の研究調査が別個の 18 の警戒見回り計画の評価をカバーした。

表 1: 出版物の減少

段階	トータル
見いだされた出版物	1,595
出版物が選択されたかどうか	
選択されたもの	335
複製でないもの	225
複製	110
選択されなかったもの	1,260
合計	1,595
複製でない出版物が入手できたかどうか	
入手	137
入手されなかった	88
合計	225
入手された出版物が解説的レビューに適格かどうか	
適格な出版物	30
研究調査	19
評価	43
適格でない出版物	107
合計	137
研究調査がメタ分析に適格かどうか	
適格な研究調査	12
評価	18
適格でない研究調査	7
合計	19

記: 出版物 = 出版された文書。 研究調査 = 研究プロジェクト。 評価 = 単独の近隣による監視計画の評価。 研究プロジェクト (研究調査) の結果は、一つ以上の出版物に報告されていることがある。研究調査は一つ以上の評価の結果を示していることがある。

適性基準を満たしている研究調査の記述

上記に述べられた検索の結果、レビューに含めるものとしてふさわしいものは、近隣による監視計画の 43 評価を含む 19 の研究調査であることがわかった。表 2 はこれらの研究調査の記述である。

最初の縦の段は、著者と出版年についての詳細が記されている。大多数の研究調査文献 (n=12) は、近隣による監視を評価することが最ももてはやされた 1980 年代に出版されていた。2 番目の縦の列は、英国での近隣による監視計画の実施について見いだされた結果の報告をしている 9 つの調査文献と、米国で実施された計画について見いだされた結果の報告をしている 8 つの調査文献を示している。残りの 2 つの調査文献はカナダとオーストラリアからの結果を報告したものである。3 番目の縦の列は、メタ分析に含められていた 43 の別個の評価のうち、18 の評価の結果を示している。4 番目の縦の列は、大多数の評価が近隣による監視と、少なく

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

ともほかの一つの要素 (n=30) が組み合わさったものが基礎となっているものを示している。これらのうち8つの評価が‘ビッグスリー’ (i.e. 近隣による監視、所有地の標識付け、セキュリティ調査) を含んでいた。5番目の縦の列は、研究デザインの情報について示している。すべての評価は、事前・事後テスト、実験-対照デザインを使用した。6列目は計画地域のサイズを示している (i.e. 住民、住宅、道路、または調査地域の数)。7列目は近隣による監視計画が実施された区域 (i.e. 実験地域) の特徴についての情報を示している。表の最後の縦の列は、近隣による監視を実施しなかった比較 (または対照) 区域を示している。

表 2: レビューに含めるための適性基準を満たした研究調査の記述

著者/ レビューで使用された主要な報告の出版年	国名/都市/地域	メタ分析で使用されたか	計画の要素	研究デザインと評価の期間 [1]	実施区域のサイズ	実施区域	比較区域
Anderton (1985)	英国、チェシア州、ノースウィチ地区	使用	近隣による監視 (NW) 全性の改善、所有地の標識付け	安 事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前 1 年と実施後 1 年	14,300 戸の住宅警戒	チェシア州警察管区と最大数の警戒見回りが 629 戸の住宅を巡視	その州全体
Bennett (1990)	英国、ロンドン、ウィンブルドン*	使用	NW, 所有地の標識付け、安全調査	事前-事後テスト、実験-対照地域 実施前 12 ヶ月と実施後 12 ヶ月	13 の道路	主に家を保有している人が居住している住宅エリア	実験地域からいくらか離れた対等な比較地域
	英国、ロンドン、アクトン	使用	NW	事前-事後テスト、実験-対照地域 実施前 12 ヶ月と実施後 12 ヶ月	9 の道路	主に家を保有している人が居住している住宅エリア	実験地域からいくらか離れた対等な比較地域
Bennett and Lavrakas (1989)	米国、バルチモア		NW とその他関連のアクティビティ	事前-事後テスト、実験-対照地域、実施 1 年前と 1 年後	記述なし	比較的低所得者層の多い都市部で人種の混ざった犯罪率の高い地域	2 つの調査地域範囲で対象となる地域を囲う“輪“
	米国、ボストン		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、ブルックリン		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、クリーブランド		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、マイアミ		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、ミネアポリス		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、ニューアーク		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、フィラデルフィア		同上	同上	同上	同上	同上
	米国、ワシントン		同上	同上	同上	同上	同上
Cirel et al. (1977)	米国、ワシントン、シアトル	使用	NW, 所有地の標識付け、セキュリティ調査	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前 1 年と実施後 1 年	記述なし	市内の 5 調査区域	選択されたプログラム調査地域に隣り合った 2 つの連合地域
Forrester, Chatterton and Pease (1988)	英国、ロッチデール、カークホルト	使用	CNW, 警備の改善、被害者サポート	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前 1 年と実施後 1 年	2,280 戸の住宅	市街から 2 マイル離れた公共住宅地区その区画の残り	で、2000 を少し超した世帯数をカバー

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

Henig (1984)	米国、ワシントン DC、 第一警察管轄区	使用 NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 3 年	地域人口の 50%以上が黒人、住宅を 保有する人の居住率が 3 分の 1 以下で 7 の警察管轄区のなかで犯罪率が最も 高い都市のエリア	その警察の管轄全体
Hulin (1979)	米国、カリフォルニ ア、フォンタナ	NW, 対象の強化、 所有地の標識付け	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	半田舎に位置し、犯罪率が高く小さい 地域で主にアパートの多いところ	事前テストでの犯罪率、人 口統計がともに似た 4 つの 対照地区.
Husain (1990)	英国、バーミンガム、 ハンズワースウッド	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	7,000 世帯	高所得世帯層の居住エリア 実験地区に隣り合い、マッ チした対照地区
	英国、ブライトン、 ソルトディーン	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	1,500 世帯	サセックスコーストにある広範囲の高 所得世帯の居住エリア 実験地区からいくらか離れ たマッチした地区
	英国、バーンリー Hargher Clough	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	1,000 世帯	肉体労働者が多く住む人口密度の高い 小さい町 その町のプログラムの対象 でない地区
	英国、マンチェスタ ー、トラフォード、 ストラトフォード	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	11,000 世帯	様々な住居のタイプからなる広範囲の 人種混合エリア 実験地区に隣り合っていないが、その近くの、マッ チしていない地区
	英国、プレストン、グ ランジ団地とムーアヌ ック	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	1,600 世帯	2 つの大きな地方公共住宅地区 実験地区に近いプログラム に入っていない住宅
英国、サットンコール ドフィールド	NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 2 年と実施後 2 年	3,600 世帯	大都市圏の周囲に位置するいくつかの 比較的豊かな地区 実験地区から離れた 2 つの 警察の巡回区域、しかし同 じ警察の管轄区の一部	
Jenkins and Latimer (1986)	英国、マージーサイ ド、ヨークアベニュー	使用 NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	57 住居	私的に所有された 57 の質の乏しい住 宅の地区 その地区の一部分を全体と する
	英国、マージーサイ ド、バーフォード広場 クレセント	使用 NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	67 住居	私的に所有された 67 の古い住宅の地 区 その地区の一部分を全体と する
	英国、マージーサイ ド、ヴィラーズ広場	使用 NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	43 住居	私的に所有された 43 の富裕な郊外の 住宅の地区 その地区の一部分を全体と する
	英国、マージーサイ ド、レッドエイカー	使用 NW	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	97 住居	生活の便益が悪く失業率が高い地方自 治体所有の 9 7 住居の地区 その地区の一部分を全体と する
Knowles, Lesser and McKewen (1983)	米国、ロサンゼルス、 マンハッタンビーチ	NW、所有地の標識付け、 警備改善	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 1 年	31,000 住民	中産階級、約 31,000 人が居住する海 岸地区、6 平方マイルをカバー、 近隣の 8 の管轄区
Latessa and Travis (1987)	米国、シンシナティ、 カレッジヒル	ブロック見回り、対象の強 化	事前-事後テスト、実験-対照エリ ア、実施前 1 年と実施後 2 年	17,327 住民	地域人口の 3 分の 1 が黒人、4 分の 1 市全体 が 1 8 歳以下からなる市内の人口 17,000 人以上の地区

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

Lewis, Grant and Rosenbaum (1988)	米国、シカゴ、ノースウエスト	ブロック見回り、地域組織、地域活動	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	7調査地域	白人平均の割合が91%で、7調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域	7調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域
	米国、シカゴ、ノースイースト	ブロック見回り、地域組織、市民ラジオを用いたペア、実施前1年と実施後1年	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	2調査地域	平均白人人口の割合が60%で、2調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域	3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域
	米国、シカゴ、バックオブザヤーズ	ブロック見回り、地域組織	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	1調査地域	平均白人人口の割合が61%で、1調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域	3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域
	米国、シカゴ、オーボーン-グレシャム	ブロック見回り、地域組織	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	2調査地域	平均白人人口の割合が0%で、2調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域	3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域
	米国、シカゴ、エッジウォーター	ブロック見回り、地域開発、公演	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	3調査地域	平均白人人口の割合が62%で3調査地3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域	3つの対等な調査地域とマ域をカバーする区域
Lowman (1983)	カナダ、バンクーバー	使用	NW、所有地の標識付け	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前2年と実施後2年	記述なし	バンクーバーの住宅地区（ウエストエプロジェクト地域に近い地区、プロジェクト地域とは実質接触していない
Matthews and Trickey (1994a)	英国、レスター、ニューパークス	使用	NW、学校警戒見回り、対象の強化、ニュースレター、サマープレイプログラム	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前2年と実施後17ヶ月	4,100住居	市の境界に位置する規模の大きい住宅周囲7つの住宅群地区、主に二軒建ての家からなる。白人が多く住み、エリアの失業率が、全国平均失業率の2倍
Matthews and Trickey (1994b)	英国、レスター、エアズモンセル	使用	NW、学校見回り、対象の強化、ニュースレター、サマープレイプログラム	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	3,500住居	主に白人が多く住むエリア、約半数の周囲4つの団地地区人口が失業中。約0.7平方マイル、3500住居からなる都市部の境界にある地域
Mukherjee and Wilson (1988)	オーストラリア、ビクトリア	NW		事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前2年と実施後2年	617の見回り体制、23の警察管轄区からなる州。これらの管轄区には1986年6月警戒見回りのない地区600-900世帯	これらの管轄区内で見回りプログラムによって守られる人口の割合は様でなかった(6%から44%)

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

Research and Forecasts Inc. (1983)	米国、ミシガン、クレイリーからセントマリーズ	使用	NW ミーティング、セキュリティ調査	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後2年	12,880人	地域人口約12,880人、主に住宅地、人口統計と犯罪の特徴が類似155ブロック。65%が白人。住宅は大抵、実験地域から4マイル部分がアパートを伴う住宅と商業用の離れた地域、建物
Tilley and Webb (1994)	英国、バーミンガム、プリムローズ住宅群	使用	NW、対象の強化	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後2年	885住居	市街の端に位置し、白人が主に住む地残りの管轄区域。地域世帯の4分の3が州の福祉手当を受け、3分の1世帯が片親
	英国、ロッチデール、ベルフィールド	使用	ホームワッチ、対象の強化、所有地の標識付け	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後2年	668住居	規模の大きいアジア人コミュニティが市全体あり、市街地から約2マイルの距離にある失業率の高い公共住宅地
	英国、ロッチデール、バックオブザモス	使用	ホームワッチ、対象の強化、所有地の標識付け	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後2年	約700住居	市街からは離れた公営住宅地区、手頃市全体な価格の個人所有の住宅がいくつかある
Veater (1984)	英国、ブリストル、キングスダウン	使用	NW、セキュリティ調査、所有地の標識付け	事前-事後テスト、実験-対照エリア、実施前1年と実施後1年	人口5,000人	主に古い不動産が多い住宅地。その隣り合った地域にある、類くらかは荒廃しているものや、修繕さした住宅構成の対照地区れた私営、公営住宅を含む

結果

選択された調査研究の結果を要約するために、2つの方法を使用することができる。まず第一に、研究の詳細と得られた結果を記す解説的レビューである。得られた研究結果は、実験地域と対照地域における犯罪の相対パーセンテージの変化の形式で示される。レビューは、著者の結論と研究出版物に見られるその他の本文のコメントも含む。第二の方法は、研究全域の共通の効果量を見いだすため、出版された研究結果を再計算するメタ分析である。解説的レビューの主な利点は、レビューにより多くの研究調査を含めることが可能なことである。不利な点は、すべての研究をあわせた全体の研究結果を得ることが難しいことである。メタ分析の利点は、研究群、またはすべての研究調査を合わせたものために単独加重平均効果量が計算されることが可能なことである。不利な点は、分析を行うのに十分な情報が元の報告に提供されている場合のみ、メタ分析は使用されることができることである。以下のセクションは、この2つの方法の結果両方を示してある。

解説的レビュー

解説的レビューの結果は、下部の表3に示してある。その後、それぞれの研究方法と結果を順に解説してある短いパラグラフが続く。

解説的レビューに関して、近隣による監視の全体の有効性を決定するために、プログラムが犯罪の減少に効果的かどうかを決定する必要があった。現行のレビューでは、有効性は、実験的地域と比較地域の相対パーセンテージの変化をある一定期間計算することによって決定された。パーセンテージの変化が計算できるようなデータが供給されていなかった場合、それらの研究調査は分析から除外された (e.g. 結果がグラフ形式のみで示されていた場合)。トータルで、43 評価のうち 24 の評価が必要なデータを示していた。実験的地域が比較地域よりまさる場合 (e.g. より多くの見回り体制によって犯罪が減少、またはより少ない見回りプログラムによって犯罪が増加)、そのプログラムは犯罪に対してポジティブ効果がある、と考える。比較地域が実験地域よりまさる場合、そのプログラムはネガティブ効果がある、と考える。一つの評価に、一つ以上の適格な結果が示されているケースでは、上記に略述した優先順位をつけるシステムを使用して、ひとつの結果が選択された (i.e. 住居侵入窃盗に関連する結果が最優先事項として選択され、その後窃盗とその他全ての犯罪が続く)。

解説的レビューの結果は、分析に含まれている24の評価のうち、19の評価が、相対パーセンテージ変化を基本として、近隣による監視は犯罪の減少と関連することを示している (上記に述べたように)。逆に、5つの評価が近隣による監視は犯罪の増加と関連していることを見いだした。厳密に言えば、近隣による監視が犯罪の増加に関連していることは起こりうることである。それはおそらく、警戒見回りが、この地域には盗みがいのある何か価値の高いものがあると暗示し、犯罪者を引き寄せるからであると考えられる。しかしながら、住民が報告をする割合が増加することによって、警戒見回り体制が犯罪の記録を増加する、ということも考えられる。全体的には、解説的レビューに含まれている大多数の研究調査が近隣による監視は犯罪の減少と関連することを示している。

表 3: 近隣による監視の効果アウトカム

レビューで使用された主要報告の著者と出版年	国名/都市/地域	データ源	アウトカム測定値	実験エリア (実施前から実施後) の犯罪の変化	比較エリア実施前から実施後の犯罪の変化	犯罪率の差%の結果	相対%変化	アウトカム (相対%変化に基づく)
Anderton(1985)	英国、チェシア州、ノースウィチ地区	PD	住居侵入窃盗	7436-6720	41149-42332	実験 -10% 対照 +3%	-13%	ポジティブ
Bennett (1990)	英国、ロンドン、ウィンブルドン*	SR	住居侵入窃盗	5.1%-4.0%	2.9%-2.1%	実験 -21.6%対照 -27.6%	+6%	ネガティブ
	英国、ロンドン、アクトン	SR	住居侵入窃盗	5.9%-8.1%	2.9%-2.1%	実験+37.3%対照-27.6%	+65%	ネガティブ
Bennett and Lavrakas (1989)	米国、バルティモア	SR	被害件数	データなし	データなし	差異変化=ネガティブ	数値でない結果	-
	米国、ボストン	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、ブロンクス	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、ブルックリン	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、クリーブランド	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=ポジティブ	数値でない結果	-
	米国、マイアミ	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、ミネアポリス	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、ニューアーク	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=ネガティブ	数値でない結果	-
	米国、フィラデルフィア	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
	米国、ワシントン	同じ	同じ	同じ	同じ	差異変化=なし	数値でない結果	-
Cirel et al. (1977)	米国、ワシントン、シアトル	SR	住居侵入窃盗	6.2%-2.4%	10.4%-10.0%	実験 -61.3% 対照 -4.0%	-57%	ポジティブ
Forrester, Chatterton and Pease (1988)	英国、ロッチデール、カークホルト	PD	住居侵入窃盗	512-317	2843-2880	実験 -38% 対照 +1%	-39%	ポジティブ
Henig (1984)	米国、ワシントン DC、第一警察管轄地区	PD	住居侵入窃盗	4-0	2745-1778	実験-100% 対照 -35%	-65%	ポジティブ
Hulin (1979)	米国、カリフォルニア、フォントナ	PD	住居侵入窃盗	データなし	データなし	実験-25.7% 対照 +10%	-36%	ポジティブ
Husain (1990)	英国、バーミンガム、ハンズ	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ	警戒見回りブログ	数値でない結果	-

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

	ワースウッド						ラムの施行前施行後の期待された犯罪の総数と確認された犯罪の総数は変化なし		
	英国、ブライトン、ソルトデイン	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ		プログラムの最初の年は犯罪率が予測を下回り、それから予測を上回った	数値でない結果	-
	英国、バーンリー、Hargher Clough	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ		犯罪の差に明確なパターンは見られなかった	数値でない結果	-
	英国、マンチェスター、トラフォード、ストラトフォード	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ		プログラムの最初の年は犯罪率が予測を上回り、2年目は低くなった	数値でない結果	
	英国、プレストン、グランジ団地とムーアヌック	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ		プログラムの最初の年は犯罪率が予測された程度で、2年目は予測を下回った	数値でない結果	
	英国、サットンコットンフィールド	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ		最初の18ヶ月は犯罪率の高さが予測を上回り、それから後の6ヶ月は予測を下回った	数値でない結果	
Jenkins and Latimer (1986)	英国、マージーサイド、ヨークアベニュー	PD	住居侵入窃盗	8-6	378-384		実験 -25% 対照 +2%	-27%	ポジティブ
	英国、マージーサイド、バーフォードクレセント	PD	住居侵入窃盗	1-12	393-472		実験 +1100% 対照 +20%	+1,080%	ネガティブ
	英国、マージーサイド、ヴィラズクレセント	PD	住居侵入窃盗	4-1	880-628		実験 -75% 対照 -29%	-46%	ポジティブ
	英国、マージーサイド、レッドエイカー	PD	住居侵入窃盗	17-5	1006-754		実験 -71% 対照 -25%	-46%	ポジティブ
Knowles, Lesser and McKewen (1983)	米国、ロサンゼルス、マンハッタンビーチ	PD	住居侵入窃盗	データなし	データなし		実験 -27.7% 対照 +12.9%	-41%	ポジティブ
Latessa and Travis (1987)	米国、シンシナティ、カレッジヒル	PD	住居侵入窃盗	データなし	データなし		実験 -11% 対照 -2%	-9%	ポジティブ

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

Lewis, Grant and Rosenbaum (1988)	米国、シカゴ、ノースウェスト	SR	被害件数	平均 0.92-0.73	平均 0.86-0.77	実験 -21% 対照 -11%	-10%	ポジティブ
	米国、シカゴ、ノースイースト	SR	被害件数	平均 1.0-1.23	平均 1.23-0.9	実験 +23% 対照 -27%	+50%	ネガティブ
	米国、シカゴ、バックオブザヤーズ	SR	被害件数	平均 1.3-1.43	平均 1.32-1.14	実験 +10% 対照 -18%	+28%	ネガティブ
	米国、シカゴ、オーバーンングレシヤム	SR	被害件数	著しい変化はなし	記述なし	実験地区 著しい変化はなし	数値でない結果	
	米国、シカゴ、エッジウォーター	SR	被害件数	著しい変化はなし	記述なし	実験地区 著しい変化はなし	数値でない結果	
Lowman (1983)	カナダ、バンクーバー	PD	住居侵入窃盗	145-97	14-14	実験 -33% 対照 0%	-33%	ポジティブ
Mathews and Trickey (1994a)	英国、レスター、ニューパークス	PD	住居侵入窃盗	226-181	174-145	実験 -20% 対照 -17%	-3%	ポジティブ
Mathews and Trickey (1994b)	英国、レスター、エアズモンセル	PD	住居侵入窃盗	231-286	183-266	実験 +24% 対照+12%	-21%	ポジティブ
Mukherjee and Wilson (1988)	オーストラリア、ビクトリア	PD	住居侵入窃盗	図表データのみ	図表データのみ	NWによって住居侵入窃盗の減少率が、その他NW内地域や減少率の低い地域に比べて高いことを示している警察管轄区	数値でない結果	-
Research and Forecasts Inc. (1983)	米国、ミシガン、クレイリーからセントマリーズ	PD	住居侵入窃盗	253-131	206-197	実験 -48% 対照 -4%	-44%	ポジティブ
Tilley and Webb (1994)	英国、バーミンガム、プリムローズ住宅群	PD	住居侵入窃盗	37-22	104-93	実験 -41% 対照 -11%	-30%	ポジティブ
	英国、ロッチデール、ベルフイールド	PD	住居侵入窃盗	40-40	1205-1352	実験 0% 対照 +12%	-12%	ポジティブ
	英国、ロッチデール、バックオザモス	PD	住居侵入窃盗	40-35	1205-1352	実験 -13% 対照+12%	-25%	ポジティブ
Veater (1984)	英国、ブリストル、キングスダウン	PD	全ての犯罪	652-486	467-610	実験 -25% 対照 +31%	-56%	ポジティブ

記: SR=自己報告。 PD=警察データ。 ポジティブ = 犯罪の減少。 ネガティブ = 犯罪の増加

解説的レビューに含まれる19の研究調査の短い概要(43の評価をカバーする)が以下に示されている。

Anderton (1985)

Anderton (1985) はチェシア州ノースウィチ地区での“ホームワッチ(住宅警戒見回り)”プログラムの評価を実施した。これは、英国での初期の近隣による監視の評価のうちのひとつである。この研究調査は、警察によって記録された警戒見回りの実施前18ヶ月と実施後30ヶ月の犯罪比較に基づく。ノースウィチ地区の犯罪率がチェシア州全体としての犯罪率と比較された。結果は、ノースウィチ地区において住居侵入窃盗の数が10パーセントまで減少したのに対し、州全体としては3パーセント増加した。Anderton (1985) は、以下のように結論づけている。‘これまでのチェシア州での経験から、ホームワッチは今まで実施した中で最も効果的で能率的な成功した犯罪防止策のひとつであることは明らかだ’(p.53)。

Bennett (1990)

Bennett (1990) は、ロンドンの2つの地域(ウィンブルドンとアクトン)の近隣による監視プログラムの効果を評価した。評価は、2つの地域の見回りプログラムが実施される前1年と、実施後1年の犯罪と、公共態度アンケート調査に基づく。類似の調査が実験地域からすこし離れた場所にある、条件のマッチした比較地域で実施された。ウィンブルドンでは、実験地域より対照地域の方で(28パーセントに比べて22パーセント)犯罪が大きく減少した。アクトンでは、実験地区で37パーセントまで犯罪が増加し、対照地区で28パーセントまで減少した。著者はこれらの結果が‘見込みがない’(p.110)と結論づけた。総合的な結果は、対照地区と比べ近隣による監視が実施された地区の住民の被害に遭う割合が悪化、または改善なしであったこと示唆した。

Bennett and Lavrakas (1989)

Bennett and Lavrakas (1989) は、米国10都市(バルチモア、ボストン、ブロンクス、ブルックリン、クリーブランド、マイアミ、ミネアポリス、ニューアーク、フィラデルフィア、ワシントン)での近隣による監視の効果を調査した。調査研究は、等価でない対照群の事前-事後テストデザインを基盤とした。比較地域は、実験地域のまわりにおよそ2調査地帯の幅の“輪”を描くことによって選択された。月ごとの犯罪統計は、10のうち7つの評価で実験地域と対照地域に差がなかったこと、そして2都市間での負の変化差(実験地域より対照地域での犯罪の数が減少したところ)に、差がなかったことを明らかにした。ただ1つの地域が、正の変化差(実験地域での犯罪が、対照地域より大きく減少したところ)を示した。このプログラムは“犯罪減少という‘根本的’なゴールを達成しなかったようだ”、と著者たちは結論づけた(p.361)。

Cirel et al. (1977)

Cirel et al. (1977) の行った評価は、米国での近隣による監視の効果についての評価のうち初期のもののひとつである。ワシントン州シアトルを基盤としたその評価には、警戒見回りを実施する1年前と1年後に行われた住民への電話調査と戸別訪問調査が含まれていた。近隣による監視地域と隣り合った2調査地域が、比較として使用された。結果は、住居侵入窃盗の割合が、対照地域よりも実験地域において大いに減少した(4パーセントに比べて61パーセント)。地域の犯罪予防に参加することが“住居侵入窃盗の被害を受けるリスクを大幅に減少する(p.79)”と、著者たちは結論づけている。

Forrester, Chatterton and Pease (1988)

Forrester, Chatterton and Pease (1988) は英国、ロッチデール (マンチェスターの北 10 マイルのところにある町) の近くの公営住宅地区であるカークホルトでの住居侵入窃盗防止プロジェクトを評価した。基準のパッケージは、‘コクーン (繭)’警戒見回りを含めて、プロジェクトの一部として紹介された。評価は、実験地域 (カークホルト) の警察記録による事前・事後テスト犯罪率の分析を基礎とし、残りの警察の副管轄地区での犯罪率と比較された。結果は、住居侵入窃盗が、残りの副管轄地区での 1 パーセントに比べ、実験地域で 38 パーセントまで減少した。著者たちは以下のように結論づけた。‘プログラム実施の間、住居侵入窃盗犯罪がかなり確実に減少した (p.19)’。

Henig (1984)

Henig (1984) は、ワシントン DC の警察管轄地区で行われた警戒見回りについての評価を行った。ブロック見回りが犯罪へ与える影響は、プログラムが施行される 1 年前と施行後 1 年、参加しているブロックのサンプルにおいて警察が記録した犯罪のレベルを調査することによって評価された。これはその警察の管轄地区全体と、その都市全体の犯罪率と比較された。結果は、評価期間全体を通じてサンプル地区で住居侵入窃盗のレベルが 100 パーセント (住居侵入窃盗が 4 件から 0 件) まで減少し、警察管轄地区全体では 35 パーセント (住居侵入窃盗が 2745 件から 1778 件) まで減少した。参加しているブロック間において、近隣による監視が住居侵入窃盗の減少と関連している、と著者たちは結論づけた。

Hulin (1979)

Hulin (1979) は犯罪率の高いカリフォルニア州フォンタナの地区での近隣による監視の効果を評価した。プログラムの施行 1 年前と施行後 1 年の警察の犯罪記録データを使用して、著者はフォンタナの住居侵入窃盗の割合の変化と、人口統計的に類似し、事前テストでの犯罪率も類似した 4 つの対照地区の住居侵入窃盗の割合の変化を比較した。結果は、実験地域で住居侵入窃盗が 25 パーセント以上減少したのに比べ、それぞれの対照地域で 10 から 25 パーセントの範囲で増加したことを示した。Hulin (1979) は、結果は‘ポジティブ’で近隣による監視が ‘効果的な犯罪防止手段であった’ことを示した(p.30)、と結論づけた。

Husain (1990)

Husain (1990) は、英国の 6 都市 (バーミンガム、ブライトン、バーンリー、マンチェスター、プレストン、サットンコールドフィールド) での近隣による監視プログラムの評価を行った。各評価では、実験地区での警戒見回りプログラム施行前と施行後の犯罪率を比較するため、警察の犯罪記録データが使用された。これらの変化は、それから 6 つの対照地区の犯罪率の変化と比較された。結果は主にグラフ形式で表され、プログラム地域での犯罪の相対パーセンテージ変化を示す。6 つの地域のうち 3 地域で、警戒見回りプログラムの実施が犯罪率の改善と随伴した。その他の 3 つの地域では、改善が見られなかった。著者はこのように結論づけた。‘6 つの地域のうちの 3 地域で、警戒見回りプログラムの導入は犯罪状況への改善が随伴している (p.66)’、これに反し、’その他の 3 つの地域からの結果は説得力に欠ける(p.67)。

Jenkins and Latimer (1986)

Jenkins と Latimer (1986) は英国マージーサイドの 4 つの地区での警戒見回りプログラムの評価を行った。各 4 つの評価は、警戒見回りプログラムが施行される 1 年前と 1 年後、警察が記録した犯罪の数を調査したものである。4 つの地区のうち 3 つの実験地区では、副管轄地区全体より住居侵入窃盗の数が大幅に減少した。4 番目の地区 (バーフォード通り) では、住居侵入窃盗の数が 1,000 パーセント (1 件から 12 件) まで増加した。著者たちは、‘ホームワッチは、始めに確実にその地域内の住居侵入窃盗犯罪の減少に効果があるが、犯罪全体としてはさほど

でもない(p.12)。しかしながら、彼らは以下のように警告している。バーフォード通りでのプログラムの結果を‘軽視するべきではなく、ホームワッチは犯罪を減少させる万能薬ではないということを示している’(p.12)

Knowles, Lesser and McKewen (1983)

Knowles, Lesser, and McKewen (1983) は、米国ロサンゼルス郡の西境界線にある郊外住宅地での警戒見回りプログラムの効果について評価を行った。この評価は、プログラムの実施前12ヶ月と実施後12ヶ月において、警察が記録した住居侵入窃盗犯罪の割合の変化を調査したものである。これらは比較地域（近隣の8つの管轄区域からなる）での住居侵入窃盗の割合と比較された。結果は、対照地域での13パーセントの増加に対し、実験地域では住居侵入犯罪が28パーセント減少したことを示した。著者たちは、協力的体制の雰囲気はプログラムによって促進され、‘犯罪コントロールという共通のゴールの達成をもたらした’(p.38)と解説した。

Latessa and Travis (1987)

Latessa と Travis (1987) は、米国、シンシナティのカレッジヒル地域で施行されたブロックワッチの評価を行った。著者らによると、カレッジヒルは17,000人以上の住民人口があり、市内で5番目に大きい地域である。警察の犯罪記録データを使用し、プログラムの施行前1年と施行後1年のカレッジヒルの住居侵入窃盗犯罪率とシンシナティ全体の住居侵入窃盗犯罪率が比較された。図は、住居侵入窃盗犯罪が実験地域で11パーセントまで減少したのに対し、シンシナティ全体としては2パーセント減少したことを示している。プログラムが施行されている間、カレッジヒルでは記録された犯罪の量が減少したことを著者らは断定した。

Lewis, Grant and Rosenbaum (1988)

米国でのもうひとつの研究調査、Lewis, Grant and Rosenbaum (1988) はイリノイ州シカゴでの5ブロック警戒見回りプログラムの効果を評価した。実験地域と対等の対照地域において、プログラムの施行前1年と施行後1年、犯罪調査と一般意識アンケート調査が行われた。5つのうちただ1つの実験地域で被害の減少があった。しかしながら、2つの実験地域では、被害の数が著しく増加したことが回答を通じて示された。原文の報告で著者たちは以下のように結論づけた。‘この分野において、学説とプログラムの両方、違算である可能性があることを私たちは余儀なく指摘せざるをえない’(Rosenbaum, Lewis and Grant 1985, p.170)。

Lowman (1983)

Lowman (1983) はカナダ、バンクーバーの住宅地区での警戒見回りの効果について調査をした。評価は、警戒見回りが実施された実験地区（警戒見回りテストプロジェクト地区）と3つの対照地区の犯罪率の比較を基本とした。結果は、実験地区で住居侵入窃盗が33パーセントまで減少し、比較地域では変化が見られなかった。著者は実験地区での犯罪の減少が‘プログラムの犯罪抑止効果を示しているであろう’(p.295)と結論づけた。

Matthews and Trickey (1994)

Matthews と Trickey (1994) は英国、レスターのニューパークス地域での警戒見回りの評価を行った。プログラムの施行前12ヶ月と施行後12ヶ月において、実験地域での犯罪率の変化を測定するために警察が記録した犯罪データが使用された。隣接する7つの対照地域に関して似たようなデータが得られた。その結果は、実験地域で住居侵入窃盗の件数が減少し、対照地域では増加したことを示した。しかしながら、その翌年住居侵入窃盗の割合は増加した。著者らは、この住居侵入窃盗の減少は‘歓迎’だが、少々‘一時的’(p.67)である、と解説した。

Matthews and Trickey (1994)

レスターでの2つ目の警戒見回りの評価では、Matthews and Trickey (1994)がエアズモンセル住宅団地での警戒見回りの効果を評価した。プログラムの施行前1年と施行後1年の住居侵入窃盗の件数の変化を調査するため、警察のデータが使用された。エアズモンセル住宅団地に近い他の4つ住宅団地の地域に関してもデータが収集された。調査期間を通して、エアズモンセル住宅団地での住居侵入窃盗の件数は24パーセントまで増加した。調査の間、サフロンレーン住宅団地(事前テストで最も類似した住居侵入窃盗率の住宅団地)での住居侵入窃盗の件数もまた増加したが、その増加の割合は、実験地域の増加率の約半分(12パーセント)であった。著者らは、プロジェクト全体の結果としてはポジティブだが、‘とりわけ著しくはない’(p.50)と結論づけた。しかしながら、1994年の住居侵入窃盗件数の急激な増加は‘大きな関心を引く原因’(p.50)となった。

Mukherjee and Wilson (1988)

Mukherjee と Wilson (1988) はオーストラリアのビクトリア州に焦点を当てた警戒見回りプログラムの効果を評価した。警察のデータを使用し、著者たちは、高レベルの警戒見回りのある地域、中レベルの地域、低レベルの地域、または警戒見回りなしの地域それぞれの犯罪率の変化を比較した。結果は、2年間の評価期間を通じて犯罪の減少に対して警戒見回りの効果が「よく有る」、「平均的にある」、「少ない」かどうかという点で示された。結果は、警戒見回りが低レベル、または警戒見回りなしの地域に比べ、高レベルの警戒見回りのある警察管轄区で住居侵入窃盗犯罪が大幅に減少した。著者たちは、彼らの見いだした結果が‘住居侵入窃盗犯罪を抑止する、という警戒見回りの目的に道理の通った裏付けを加えることとなった’(p.5)と結論づけた。

Research and Forecasts Incorporated (1983)

米国での研究調査、Research and Forecasts Incorporated (1983) はミシガン州デトロイトの住宅地区での警戒見回りの評価を行った。155区画の実験地域(クレイリーからセントマリーズ)の犯罪率の変化と4マイル離れた対等の対照地域の変化を比較するため、調査では警察のデータを使用した。両方の地域で、警戒見回りプログラムの施行前と施行後12ヶ月間の犯罪率が調査された。結果は、対照地域に比べ実験地域で住居侵入窃盗の割合が大幅に減少したことを示した(48パーセントに比べ4パーセント)。「クレイリーからセントマリーズ間での大幅な減少は、対照地域に関する統計とくい違っている’(p.34)と、報告された犯罪統計は示している、と著者らは解説した。

Tilley and Webb (1994)

Tilley と Webb (1994) は、英国でのSafer Cities Program(安全都市プログラム)の一部として施行された別個の住居侵入窃盗犯罪縮小計画の11の評価から見いだされた結果を発表している。11の評価のうちの3つ(バーミンガム-プリムローズ住宅群、ロッチデール-ベルフィールド住宅群、ロッチデール-バックオブザモス住宅群)が、このレビューに含めるための適性基準を満たした。各評価が事前テスト-事後テストの研究調査デザインを採用し、実験地域の犯罪率と、細分された区域の残りまたは市全体の犯罪率が比較された。これら3つ全ての評価で、実験地域は対照地域をしのいだ。ロッチデールでの2つの評価では、対照地域で犯罪が増加したのに対し、実験地域では犯罪が減少したか、安定した状態にとどまった。バーミンガムでは実験地域と対照地域の両方で犯罪が減少したが、減少の度合いは実験地域の方で大きかった(41パーセントに比べ11パーセント)。著者らは、‘犯罪の減少と犯罪防止策の模範’としてこのプログラムが‘大きな成功’(p.4)であったと評した。

Veater (1984)

英国での初期の研究で、Veater (1984) はブリストル市のキングスダウンでの警戒見回りを評価した。この評価は、プログラムの施行地域で行われたテスト前、テスト後の被害調査と大衆意識アンケート調査を基盤とした。警察の犯罪記録を使用し、警戒見回りが実施された地域に隣り合う地域において犯罪率は比較された。結果は、実験地域で犯罪が 25 パーセントまで減少したが、比較地域では 31 パーセント増加した。著者は、犯罪が増加したのは、犯罪が異なる場所に移動したことによるかもしれないと記した。彼は以下のように結論づけた。”妥当な方策が有効となれば警戒見回りの構想は将来性がある...”(p.5)。

メタ分析

警戒見回りの効果のメタ分析を実施するため、平方偏差とともに、各評価に比較できるエフェクトサイズ分量が必要である (Lipsey and Wilson, 2001 を参照)。このレビューに含まれたすべての評価は同じ研究調査デザインを採用した (実験群と対照群の事前テストと事後テスト)。犯罪のアウトカム分量を提供するために、評価の大多数 (n=15) が警察によって記録されたデータを使用した。残り (n=3) は自己被害報告調査を使用した。オッズ比(OR)を得るために、2種類のデータは異なる方法を要した。これらの方法は以下に記述してある。

各研究調査のアウトカム分量は、警察によって記録された犯罪の件数 (i.e.住居侵入窃盗、財産犯またはその他全部の犯罪、この順で記録)、または被害者の人数 (アンケート調査) である。平均犯行率から OR を算出するのに十分な情報 (i.e.標準偏差) を含む評価は、このレビューに含まれていなかった。したがって、このメタ分析は頻度または割合から単独で引き出された OR 値に基づく。

警察の犯罪記録データ

犯罪と被害に基づく結果に関するエフェクトサイズの最適な分量は OR である。実践では、警察が記録した実験地域と対照地域での犯罪データにある犯罪のレベルの差異は、厳密には OR のことを言っていない。OR がその事件に関わった人々の割合というよりはむしろ OR が事件を基本とするからである。しかしながら平易さ、明快さのため、警察とアンケート調査両方で見られるその差異を表現するため、その用語はずっと使用された。

算出される OR は以下の表に示される通りである。

	介入前	介入後
実験地域	a	b
対照地域	c	d

a, b, c, d のある場所は犯罪の件数

$$OR = a*d/b*c$$

OR の値が 1.0 では、ナル効果、または効果なしである。OR が 1.0 を上回る大きさではその介入 (i.e.近隣による監視) はおそらく有益であったと結論づけられる。OR が 1.0 を下回る大きさでは、その介入は有害であったと結論づけることができるだろう。いくつかのプログラムは記録された犯罪の数の増加を助長させた可能性も技術的にはある(e.g.監視の増加がより多くの警察への犯罪の報告につながるものがときおり論争となってきた)。

OR の平方偏差はその自然対数から算出される (LOR) 。

$$\text{VAR (LOR)} = 1/a + 1/b + 1/c + 1/d$$

メタ分析で要約したエフェクトサイズを示すために、各エフェクトサイズ (ここでは LOR) はその平方偏差(1/V)の逆関数によって重みをつけられた。この平方偏差の概算は、犯罪の総数 (a,b,c,d)がポアソン分布を持つことを前提としている。犯罪の総数がポアソン分布を持つ場合、その平方偏差はその平均と同じであるはずである。しかしながら、変化する外部からの要素が、過剰分散をひきおこすかもしれない；すなわち、犯罪総数の平方偏差 VAR が犯罪総数 N を上回る場合である。ゆえにその分析は、問題の‘過剰分散’ (i.e.予想された平方偏差を上回る) の可能性を扱うために調整された。したがって、

$$D = \text{VAR}/N$$

の場合、V(LOR)の標準公式に過剰分散要素 D を掛けた。

Farrington, Gill, Waples, and Argomaniz (2007) は月ごとの犯罪数から VAR を概算し、以下の等式を発見した：

$$D = .0008 * N + 1.2$$

D は N とともに直線的に増加し、N と相互に関連(.77)していた。彼らの研究調査では、犯罪の中央値は 760 で、D の中央の値は約 2 であったことを示唆していた。しかしながら Farrington et al. (2007) は、月ごとの平方偏差は季節的な平方偏差によって膨張し、これは N と VAR にあてはまらないので多く見積もり過ぎである、と述べた。それにもかかわらず、控えめな見積もりを得るため、上記にあるいつもの公式から算出された V(LOR)は、警察が記録した犯罪記録に関わるすべてのケースにおいて、2 倍された。この調整は調査間の不均質性に関してではなく、調査内の過剰分散を補正した。仮定した異なる過剰分散要素の効果をテストするため、V(LOR)の値はまた 3 倍された (2 倍ではなくて)。そして結果は再計算された。結果は、固定効果方法に関して OR に変化がなかったことと、無作為効果方法に関しては OR がごくわずかの变化しかなかったことを示した。全ての方法を通じて、信頼区間も変化なしであったか、またごくわずかの变化しかなかった。

調査データ

介入前と後の住民の自己報告に基づく研究調査に関して、OR は以下の公式を使用して OR(LOR)の対数から算出された：

$$\text{LOR} = \text{Ln} (a2*d2/b2*c2) - \text{Ln} (a1*d1/b1*c1)$$

a2, b2, c2, d2 のところは‘後’の数字で、a1, b1, c1, d1‘前’の数字である。

	介入前		介入後	
	犯罪	犯罪なし	犯罪	犯罪なし
実験	a1	b1	a2	b2
対照	c1	d1	c2	d2

LOR の平方偏差は以下の公式を使用して算出された：

$$\text{VAR (LOR)} = 1/a1 + 1/b1 + 1/c1 + 1/d1 + 1/a2 + 1/b2 + 1/c2 + 1/d2$$

この方法は OR の前と後の比較に基づいている。これは実験地区と対照地区との間にすでに存在している差異をコントロールしないので OR の後のみを比較するよりも好ましいと考えられた。

各エフェクトサイズ

表 4 はメタ分析に含まれる 18 の評価の概要である。15 の評価に、1 より大きいひとつの OR があり、3 つの評価に 1 以下の OR がひとつあったことが表に示されている。したがって、評価の大部分で警戒見回りが犯罪の減少と関連があるということを示した。1 以上の OR があった 15 の評価のうちの 4 つは統計上有意である (Research and Forecasts Inc. 1983, Anderton 1985, Veater 1984 and Forrester et al. 1988)。これは図 1 に見られるフォレストプロットで見ることができる。グラフは、小規模なポジティブ効果のはっきりしたパターンを示している。

平均エフェクトサイズ

メタ分析の重要なねらいは、加重平均エフェクトサイズ（ここでは OR）を算出することである。

加重平均エフェクトサイズを算出するにあたって、2 つの方法がある。固定エフェクト方法 (FE) の場合には、各エフェクトサイズは、その平方偏差 (1/VAR) の逆関数によって重みをつけられるので、大きいサンプルを基にした調査は小さいサンプルを基本としたものより重みがつけられた。FE 方法は、エフェクトサイズが均質であるという前提を基本としたものである。それは一定の平均値についてエフェクトサイズが全て無作為配分から引き出されたものであるという意味である。しかしながらそのエフェクトサイズはこの前提を無視し、かなり異質であるかもしれない。この異質性の問題に注意を向けるひとつの方法は、‘無作為エフェクト’モデルを使用することである。無作為エフェクト (RE) 方法は、各エフェクトサイズの変数にひとつの定数を足すことで異質性を最小化する (公式については Lipsey and Wilson, 2001, p.119 を参照すること)。

固定エフェクトモデル

表 4 は、18 の評価をあわせた、重みをつけられた平均 OR が、FE モデルを使用して 1.19 であったことを示す。この結果は統計上有意である ($z=7.25$, $p<.0001$)。1.19 の OR は、実験地区に比べて対照地区で犯罪が 19 パーセントまで増加したか、対照地区に比べて実験地区で犯罪が 16 パーセント ($1/OR$) まで減少した、と解釈することもできる。

無作為エフェクトモデル

18 の研究調査は、Q 統計 ($Q=35.72$, 17 d.f., $p<.0001$) に基づき、かなり異質であった。それゆえ、RE モデルが使用された。18 の評価を合わせた重みをつけられた平均 OR は RE モデルを使用して 1.36 であった。1.36 のオッズ比は、実験地区に比べて対照地区で犯罪が 36% まで増加したか、対照地区に比べ実験地区で犯罪が 26% まで減少したことを意味する。

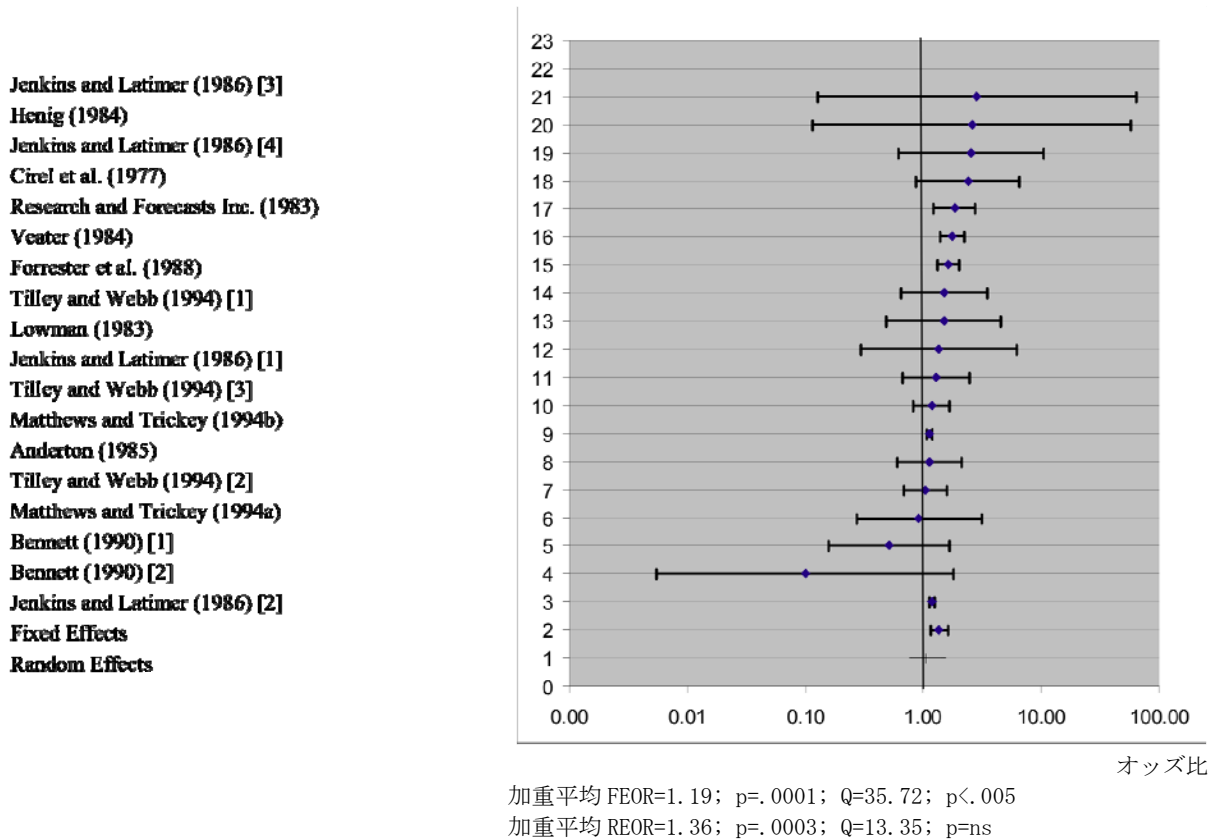
私たちの OR の平方偏差の概算は、現在利用できるベストのものではあるが、正確な数字ではなくて、少しばかり不正確であるかもしれないということを私たちは強調しておくべきである。すなわち、私たちのメタ分析で使用した加重調整にいくらか不正確さがあったかもしれない。このことへの主な影響は、重みをつけられた平均エフェクトサイズのまわりの信頼区間がいくらか不正確であるかもしれないことである。

表 4. 個別、平均エフェクトサイズ

著者	年	アウトカム 測定値	OR	CI	z	p of z
Cirel et al. (1977)	1977	住居侵入罪	2.38	0.87-6.53	1.69	ns
Lowman (1983)	1983	住居侵入罪	1.49	0.49-4.53	0.71	ns
Research and Forecasts Inc. (1983)	1983	住居侵入罪	1.85	1.23-2.77	2.96	<0.004
Henig (1984)	1984	住居侵入罪	2.59	0.12-57.52	0.60	ns
Anderton (1985)	1985	住居侵入罪	1.14	1.08-1.20	5.03	<0.0001
Veater (1984)	1985	全ての犯罪	1.75	1.38-2.22	4.61	<0.0001
Jenkins and Latimer (1986) [1]	1986	住居侵入罪	1.35	0.30-6.13	0.39	ns
Jenkins and Latimer (1986) [2]	1986	住居侵入罪	0.10	0.01-1.80	-1.56	ns
Jenkins and Latimer (1986) [3]	1986	住居侵入罪	2.85	0.13-63.52	0.66	ns
Jenkins and Latimer (1986) [4]	1986	住居侵入罪	2.55	0.62-10.51	1.29	ns
Forrester, Chatterton and Pease (1988)	1988	住居侵入罪	1.64	1.32-2.02	4.57	<0.0001
Bennett (1990) [1]	1990	住居侵入罪	0.92	0.27-3.11	-0.13	ns
Bennett (1990) [2]	1990	住居侵入罪	0.51	0.16-1.65	-1.12	ns
Matthews and Trickey (1994a)	1994	住居侵入罪	1.04	0.69-1.58	0.19	ns
Tilley and Webb (1994) [1]	1994	住居侵入罪	1.50	0.65-3.50	0.95	ns
Tilley and Webb (1994) [2]	1994	住居侵入罪	1.12	0.60-2.11	0.36	ns
Tilley and Webb (1994) [3]	1994	住居侵入罪	1.28	0.67-2.46	0.75	ns
Matthews and Trickey (1994b)	1994	住居侵入罪	1.17	0.82-1.69	0.87	ns
トータル n=18						
固定エフェクト			1.19	1.13-1.24	7.25	<0.0001
ランダムエフェクト			1.36	1.15-1.61	3.63	<0.0004

記: 1.19 の OR は、実験地区に比べて対照地区で犯罪が 19 パーセントまで増加したか、対照地区に比べて実験地区で犯罪が 16 パーセント(1/OR)まで減少したことを意味する。1.36 のオッズ比は、実験地区に比べて対照地区で犯罪が 36%まで増加したか、対照地区に比べ実験地区で犯罪が 26%まで減少したことを意味する。

図1: 警戒見回りの効果



調整変数分析

全体的に、FE と RE モデルを使用して、警戒見回りは犯罪を大幅に減少させることと関連していることをメタ分析は示している。しかしながら施行するプログラムの特徴や評価の研究調査デザインによって、結果は変化する可能性がある。このことを調査する調整変数分析の結果が以下の表5に示されている。

比較地域のタイプ

実験地域と非対等な比較地域を使用したか、対等な比較地域を使用したかによって結果に違いが生じることがある。対等でない地域で実施された調査では、実験地域での平均への回帰のために結果がポジティブになりやすいが（犯罪がいつになく高いその時の場所が選択され、その後減少する）、対照地域ではそうではない（その犯罪のサイクルでは低いその時の場所が選択され、後増加する）ということが論じられている。このことをテストするため、メタ分析に含まれた調査研究は、その対照地区（i.e.それが対等であろうと非対等であろうと）の特性を基に2つのグループに分けられた。

それからメタ分析は繰り返された。結果は、非対等な地域のエフェクトサイズに比べ、より大きいエフェクトサイズを示した対等な地域を基盤とした研究調査でこれらの OR 間の差が統計上有意であったことを示した。この結果は上記に仮定した効果とは逆である。この結果になったひとつの理由は、‘非対等’な対照地区がより広い警察管轄エリアで構成され、ときおり実験地区を含んでいたからである。このような状況下で、この広い範囲のエリア内でのいかなる動静も実験地区に反映するであろうことは想像できる。つまり近隣による監視の効果が無いという結果になることである。その違いはその他の要素や、グループ間で測定されていない相違点によっても説明できる可能性がある。

データのタイプ

収集されたデータのタイプによって、評価の効果はまた変化する可能性がある。先に論じられたように、OR を算出する方法は警察とアンケート調査のデータを使うことで多少異なり、研究結果に違いが出るかもしれない。報告されていない犯罪を含む後者においてもデータは異なる。このことをテストするため、警察のデータを収集した 15 の評価が、自己報告アンケート調査からデータを収集した 3 つの評価と比較された。結果は、これら 2 つの OR の数値の差は、統計学的に有意でなかったことを示した。したがって、近隣による監視プログラムの効果は、収集されたデータのタイプによって変化しなかった。ゆえにこのことは全体の分析に警察とアンケート調査のデータを一緒にすることが正当であることを証明する。

プログラム体制のタイプ

包括的なプログラム体制を基本とした警戒見回りに比べ、限定されたバージョンを基本とした警戒見回りプログラムは、その効果を示すことが少ないかもしれないと考えられている。このことをテストするために、研究調査ではプログラムのタイプ (i.e.警戒見回りプログラムが単独で実施されたのか、または1つかそれ以上の‘ビッグスリー’の要素を含めて実施されたのか) を基本に2つのグループに分けられた。その結果は、OR 間の平均差が有意でなかったことを示した。したがって、プログラム体制のタイプは、単独ではアウトカムに影響しない。

プログラム実施区域のサイズ

広いエリアの警戒見回りプログラムは、不審な行動に対してより多くの住民の目があることで小さい規模の見回りプログラムより効果が高いと論じられることもある。また、小さいサイズの警戒見回りプログラムは、お互いを良く知る近隣の住民同士の交流が、大きい規模のプログラムに比べてもっとあるため、効果が高いと論じられることもある。全般的に、大きいエリアと小さいエリアでの警戒見回りプログラムの OR の値に統計上差異はない。

出版年

早期に実施されたプログラムは、その始めの動機と興味の度合いが最も高いときであったことから、後に実施されたプログラムより効果が高いかもしれない。またその逆で、時を経るのにしたがって動機と専門的知識が強まっていくかもしれない。早期に実施されたプログラムと後に実施されたプログラムのアウトカムに、著しい違いはなかったことを結果は示している。

出版状況

結果に変化をもたらす可能性のあるその他の要素は、出版状況に関係しているかもしれない。出版する人たちは、効果なしのものや失敗したものの証拠より、成功したものの証拠を出版する傾向にあると仮定されている。これはしばしば‘出版バイアス’と呼ばれる。このことをテストするため、評価は出版されたものと出版されていないもの、として見いだされた。出版されたものとして定義された研究調査は、流通する前に外部によっておそらく内容を審査されている書籍、ジャーナル、または政府の公式な報告書内で報告された場合のものである。出版されていないものとして定義された評価は、流通する前に外部によって審査されることがおそらくあまりない警察の報告書や調査研究の会社の報告書などである。そして、各グループの平均 OR が算出された。結果は、OR 間の平均値の違いが統計上有意であったことを示した。言い換えると、出版された評価は、出版されていない評価に比べて近隣による監視の効果のより高い研究調査を取り扱う傾向にあり、出版バイアスがあることをこの結果は裏付けた。

国

最後に、異なる国々で実施されたプログラムは、環境的な背景、実施されたプログラムの性質、または評価方法の性質など、様々な要素によって異なる影響を及ぼす。米国とカナダで実施された研究調査の平均 OR の値は 1.87(n=4)で、英国の値 1.18(n=14)と比較された。この OR 間の差は統計上有意であった(p<0.05)。つまり、米国とカナダで実施された近隣による監視の評価は、英国で行われた研究調査に比べて著しく多く犯罪の減少があった。これにはかなり多くの要素がアウトカムに影響を及ぼしている可能性があるため、この変化量について説明することは難しい。比較している国々の間で、測定できる差の主なもの、英国でのもの (14 のうち 5 つ) より米国とカナダでのもの (4 つのうち 3 つ) に、より多くのマッチした調査があったことである。先に示されたように、マッチしていない調査より、マッチした調査の方がより頻繁に好ましいアウトカムを示した。しかしながら、この差に関して他に多くの妥当な説明が存在する。

表 5. 固定エフェクト方法を使用したプログラムと特色別による平均エフェクトサイズの変化量

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

		調査の OR 数	OR	CI	z	p of z	Q	p of Q	OR における差 の有効数字
比較のタイプ	マッチしている	8	1.48	1.26-1.73	4.84	<0.0001	11.96	ns	<0.01
	マッチしていない	10	1.16	1.11-1.22	6.09	<0.0001	15.74	ns	
データのタイプ	警察データ	15	1.19	1.13-1.24	7.24	<0.0001	31.72	<0.005	ns
	アンケートデータ	3	1.14	0.60-2.18	0.40	ns	3.98	ns	
プログラムのタイプ	NW のみ	8	1.30	0.90-1.87	1.41	ns	4.65	ns	ns
	NW プラス	10	1.19	1.13-1.24	7.13	<0.0001	30.82	<0.001	
プログラムエリアのサイズ	小	11	1.27	0.93-1.72	1.52	ns	8.63	Ns	ns
	大	7	1.19	1.13-1.24	7.10	<0.0001	26.9	<0.01	
年	1977-1988	8	1.19	1.14-1.25	7.20	<0.0001	32.77	<0.001	ns
	1989-1994	10	1.12	0.90-1.39	1.01	ns	2.64	ns	
出版	出版された	8	1.51	1.26-1.80	4.56	<0.0001	6.35	Ns	<0.01
	出版されていない	10	1.17	1.11-1.22	6.28	<0.0001	21.81	<0.01	
国	英国	14	1.18	1.12-1.23	6.86	<0.0001	28.82	<0.01	<0.05
	米国/カナダ	4	1.87	1.31-2.67	3.47	0.0005	0.43	ns	
全ての研究調査		18	1.19	1.13-1.24	7.25	<0.0001	35.72	<0.01	

ns = 有意でない(not significant)

結論

序論で紹介されている先の近隣による監視の体系的レビューの結果は、得られた結論に基づいて分類された。Titus (1984) は、近隣による監視は効果的であると結論づけたが、このことを調査するのに使用された研究調査方法には説得力がないと記した。Husain (1990) は近隣による監視が効果的であったという証拠はほとんどない、と結論づけた。Sherman and Eck (2002) は、近隣による監視が犯罪の減少に効果はなかったと結論づけた。

私たちの解説的レビューで見いだされた主な結果は、評価されたプログラムの半分ちょっと(19)が犯罪の減少に効果的であったことを示し、6つのプログラムだけがネガティブ効果を示した。メタ分析で見いだされた主な結果は、近隣による監視が 16 から 26 パーセントの犯罪の減少と関連していたことである。解説的レビューでのポジティブ結果は、メタ分析での好ましい結果と概して一貫している。したがって、私たちのレビューの有力な結果は、両方の方法を使用して、近隣による監視が犯罪の減少に効果的であるということである。

しかしながら、オリジナルの研究調査、解説的レビュー、メタ分析で使用された方法の両方にある制限は考慮に入れる必要がある。オリジナルの研究調査にあるその問題は、その実験地区と対照地区がめったに完全に対等であったことがなく、時々全く対等ではないこともあった。解説的レビューの制限は、簡約された効果の尺度しか提供しない報告された犯罪の単純な総数の変化を基本としていることである。メタ分析での主な問題は、それが必ずしもすべての調査研究の部分集合を代表するものでないものに限られたことである。さらに、OR 値の平方偏差の概算もわずかに正確ではないかもしれない。

注目すべき重要なひとつの問題は、解説的レビューとメタ分析に使用された調査研究が異なることである。このことがアウトカムにどれだけ影響するかを審査するために、私たちは解説的レビューに含まれている調査研究を2つのグループに分けた。メタ分析に含まれている調査研究(78%ポジティブ)は、除外された調査研究(28%ポジティブ)よりポジティブ効果を示していることが多かった。解説的レビューにある全ての研究調査がメタ分析で使用されていたとしたら、結果はポジティブの量がより少なかったであろう。メタ分析が総合的に説得力のある結果を供給しているので、近隣による監視が効果的であったと結論づけることはより難しかったであろう。

また、研究調査の証拠から直接明らかになっていないことは、なぜ近隣による監視が犯罪の減少と関連があるのかについてである。学説によると(上記参照)、近隣による監視は見張りの増加、犯行機会の減少、非公式の社会コントロールの拡大において効果的であるだろう。不幸にも、近隣による監視によって犯罪を減少させる仕組みについての情報を供給している研究調査はほとんどない。それゆえ、現行の調査から近隣による監視がどのように作用するかについて断定することは難しい。

研究から示唆されること

近隣による監視における将来の研究調査のために、このレビューから示唆されることはたくさんある。

第一に、研究デザインに関して比較的質の良いものが少ないという一致した問題にレビューは注意をひきつけた。方法に関する質が理由で除外された 27 の研究で、そのうち 19 の研究に対照群がなく、8 の研究には犯罪について事後テストのみのデータしかなかった。

第二に、このこととあわせて、近隣による監視の評価がなぜ 1990 年代半ばに突然止まったのか不明瞭である。近隣による監視の有効性、または効果の無効性についてはもうすでに立証されたので、それ以上の調査は必要ないと研究者たちが感じた可能性もある。その結果、より最近の近隣による監視の効果については大部分が不明である。近年に近隣による監視の評価が実施されていたら、現在の有効性を明らかにするのに役立つであろう。

第三に、どの調査も処置または統制コンディションに分け入れるランダム配置を基本としていなかった。その代わりに、全ての調査はなんらかのバージョンの準実験的デザインを基本としていた。このことは地域が依頼していないプログラムをその地域で実施する難しさならでの結果である。割り当てられたエリアでのランダム化実験を実施するのは難しいことである。しかしながら準実験デザインは理想的ではない。最も変化しそうな被験対象、またはプログラムが実験群に含まれているセレクション効果の結果、プログラムのポジティブ結果を過大評価しうることが著者たちの論議となっている。(考察については Wilson, Mitchell, and MacKenzie, 出版中を参照)。

第四に、現行のレビューに関して特に重要な問題は、メタ分析に適したデータを報告しているのが適格である研究調査の半分以下であることである。これは研究調査が例外的な統計表記法を使用して結果を表示しているか、またはデータを完全に省いた (e.g. 結果がグラフ形式でのみ表示されている場合) か、どちらかである。少なくとも、未処理のデータ、区画のサイズ、またはその他の関連する情報が出版された評価に含まれていれば、将来のメタ分析を促進するために役立つであろう。

最後に、ほとんどの評価は、サブグループの区別の目安となる効果を示し、またプログラムの特徴の詳細な情報を提供するようなやり方で見いだした結果を構成要素に分けていなかった。施行されたプログラムのタイプや施行された地域のタイプによってアウトカムに変化があらわれるので、これらの情報が研究レポートに必ず含まれていることが重要である。

政策に関する示唆

近隣による監視は、犯罪を減少させるための最も普及している手段であると多く言われている。このことは英国と米国の政府によって証明され、一般市民、警察の間でも流布している(Sims, 2001)。現行のレビューは、この施行レベルに対していくらか証拠立ててはいる。しかしながら、影響する要因についてはそれが効果的であるのかどうかについてはほとんどわかっていない。このレビューは、得られたアウトカムによって、様々な結果を示した。政府やその他の犯罪防止政策に関わる機関は、よりよい実践を指導していくために効果的なプログラムとそうでないプログラムの差異について調査するべきである。

レビュー更新に関するプラン

我々は2年ごとにこのレビューを更新する。

謝辞

我々はキャンベル共同計画の財政支援と、グラモーガン大学による実験記録とレビューの準備へのサポートに感謝をしたい。特に **David Wilson** 氏による実験手順への支援とコメントに深く感謝をしたい。匿名のレビューワからも有益なコメントを提供された。

関心の不一致に関する陳述

関心の問題に対して不一致はない。しかしながらレビューに含まれているひとつのある研究調査は Trevor Bennett によるものである。

解説的レビューに含まれる研究調査

報告 ナンバー	研究調査 ナンバー	参考文献
1	1	Anderton, K.J. 1985 The Effectiveness of Home Watch Schemes in Cheshire, Chester: Cheshire Constabulary.
2	2	Bennett, T. 1987. An Evaluation of Two Neighborhood Watch Schemes in London: Final Report to the Home Office Research and Planning Unit. Cambridge: Institute of Criminology.
3		Bennett, T. 1988. An assessment of the design, implementation and effectiveness of neighborhood watch in London. Howard Journal of Criminal Justice, 27, (4), pp. 241-255.
4		Bennett, T. 1990. Evaluating Neighborhood Watch. Cambridge Studies in Criminology LXI. UK: Gower.
5	3	Bennett, S.F. and Lavrakas, P.J. 1989. Community-based crime prevention: an assessment of the Eisenhower Foundation's Neighborhood Program. Crime and Delinquency, 35, 3, pp.345-364
6	4	Cirel, P., Evans, P., McGillis, D. and Whitcomb, D. 1977. Community Crime Prevention Program, Seattle: An Exemplary Project. Washington D.C.: Government Printing Office.
7		Lindsay, B.D. 1979. The community crime prevention program. In H.J. Schneider (ed.). Victim in International Perspective. Papers and Essays Given at the Third International Symposium on Victimology 1979 in Munster. West Germany: Walter de Gruyter & Co.
8		Lindsay, B. and McGillis D (1986) Citywide community crime prevention: an assessment of the Seattle program. In Rosenbaum (1986) Community Crime Prevention. Does it Work? London: Sage.
9	5	Forrester, D., Chatterton, M. and Pease, K. 1988. The Kirkholt Burglary Prevention Project, Rochdale. Crime Prevention Unit: Paper 13. London: Home Office.
10		Forrester, D., Frenz, S., O'Connell, M., et al. 1990. The Kirkholt Burglary Prevention Project: Phase II. Crime Prevention Unit: Paper 23. London: Home Office.
11		Pease, K. 1991. The Kirkholt Project: preventing burglary on a British public housing estate. Security Journal, 2, (2), pp. 73-77.
12	6	Henig, J.R. 1984. Citizens Against Crime: An Assessment of the Neighborhood Watch Program in Washington, D.C. Occasional Paper, Center for Washington Area Studies. Washington: George Washington University.

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

13	7	Hulin, J.O. 1979. Community based crime prevention project. <i>Crime Prevention Review</i> , California State Department of Justice, 6, (3), pp.26-34.
14	8	Husain, S. 1989. <i>The Impact of Neighborhood Watch on Recorded Crime</i> . Urban Policy Research Unit: University of Southampton.
15		Husain, S. 1990. <i>Neighborhood Watch and Crime: An Assessment of Impact</i> . London: Police Foundation.
16	9	Jenkins, A.D. and Latimer, I. 1986. <i>Evaluation of Merseyside Homewatch Scheme</i> . Management Development and Force Planning Unit: Merseyside Police.
17	10	Knowles, L., Lesser, C. and McKewen, F. 1983. Burglary prevention: a citizen initiated and operated neighborhood watch program. <i>Police Chief</i> , 50, pp.36-38.
18	11	Latessa, E.J. and Travis, L.F. 1986. <i>Evaluation of the College Hill Crime Prevention Program</i> . United States: University of Cincinnati.
19	12	Lewis, D.A., Grant, J.A., and Rosenbaum, D.P. 1988. <i>Social Construction of Reform: Crime Prevention and Community Organizations</i> . New Brunswick: Transaction Books.
20		Rosenbaum, D.P., Lewis, D.A. and Grant, J.A. 1986. Neighborhood-based crime prevention. Assessing the efficacy of community organizing in Chicago. In D.P. Rosenbaum (ed.), <i>Community Crime Prevention: Does It Work?</i> London: Sage.
21		Rosenbaum, D.P. 1987. The theory and research behind neighborhood watch: is it a sound fear and crime reduction strategy? <i>Crime and Delinquency</i> , 33(Jan), (1), pp.103-134.
22		Rosenbaum, D.P., Lewis, D.A., and Grant, J.A. 1985. <i>The Impact of Community Crime Prevention Programs in Chicago: Can Neighborhood Organizations Make a Difference? Final Report: Volume One</i> . Illinois: Center for Urban Affairs and Policy Research, Northwestern University.
23	13	Lowman, J. 1983. Target hardening burglary prevention and the problem of displacement phenomena. In T. Fleming (ed.) <i>Deviant Designations: Crime, Law and Deviance in Canada</i> . Toronto: Butterworths: pp. 277-304.
24	14	Matthews, R. and Trickey, J. 1994. <i>Eyres Monsell Crime Reduction Project</i> . Leicester: University of Leicester, Centre for the Study of Public Order.
25	15	Matthews, R., and Trickey, J. 1994. <i>The New Parks Crime Reduction Project</i> . Leicester: Centre for the Study of Public Order, University of Leicester.
26	16	Mukherjee, S. and Wilson, P. 1988. <i>Neighborhood Watch: issues and policy implications</i> . Trends and Issues No. 8. Australia: Australian Institute

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

Report number	Study number	Reference
		of Criminology.
27	17	Research and Forecasts Inc. 1983. The Figgie Report, Part IV: Reducing Crime in America – Successful Community Efforts. Ohio: Figgie International.
28	18	Tilley, N. and Webb, J. 1994. Burglary Reduction: Findings From Safer Cities Scheme, Crime Prevention Unit Paper 51. London: Home Office.
29		Ekblom, P., Law, H. and Sutton, M. 1996. Safer Cities And Domestic Burglary, Home Office Research Study 164. London: Home Office.
30	19	Veater, P. 1984. Evaluation of Kingsdown Neighborhood Watch Project, Bristol. Bristol: Avon and Somerset Constabulary.

叙述レビューから除外された研究調査

除外された研究調査ナンバー	典拠	除外の理由
1	Aldridge, R. 1990. Don't botch the watch. Police Review, 98, pp.1046-1047.	評価ではない
2	Aldridge, R.C. 1989. Neighborhood Watch: The Experience of Four Schemes. Home Office Crime Prevention Unit. London: Home Office.	評価ではない
3	Alpert, G.P., and Piquero, A. 1998. Community Policing: Contemporary Readings. United States: Waveland Press.	近隣による監視についてではない
4	Avery, J. 1986. Neighborhood watch in New South Wales: one year on. Australian Police Journal, 40, (2), pp.47-50.	評価ではない
5	Baker, T.E., Baker, J.P. and Zezza, R. 1999. Neighborhood watch: a leadership challenge. FBI Law Enforcement Bulletin, 68, (2), pp.12-18.	評価ではない
6	Barton, A. 2000. A tale of two projects: the growth and development of two neighborhood watch schemes in South Wales. Crime Prevention and Community Safety An International Journal, 2, (3), pp.7-16.	対照地区なし
7	Bellair, P.E. 2000. Informal surveillance and street crime: a complex relationship. Criminology, 38, (1), pp.137-169.	近隣による監視についてではない
8	Bennett, T. 1988. Impact of neighborhood watch on residents and criminals. Journal of Security Administration, 11, (2), pp.52-59.	評価ではない
9	Bennett, T. 1989. Factors related to participation in neighborhood watch schemes. British Journal of Criminology, 29, (3), pp. 207-218.	評価ではない
10	Bennett, T. 1992. Themes and variations in neighborhood watch. In D.J. Evans, N.R. Fyfe and D.T. Herbert, (eds.), Crime, Policing and Place – Essays in Environmental Criminology, pp. 272-285. London: Routledge.	評価ではない
11	Bennett-Sandler, G. 1979. Citizen participation in policing: issues in the social control of a social control agency. In, R.G. Iacovetta, and D.H. Chang, (eds.), Critical Issues in Criminal Justice. United States: Carolina Academic Press.	近隣による監視についてではない
12	Bennion, C., Dawe, A., Hesse, B.H., Joshua, L., McGloin, P., Munn, G. and Tester, S. 1985. Neighborhood Watch: The Eyes and Ears of Urban Policing? University of Surrey, Sociology Department.	対照地区なし
13	Beyer, L.R. 1993. Community Policing: Lessons from Victoria. Australia: Australian Institute of Criminology.	無作為割当てなしの事後テストのみ
14	Brantingham, P.L. and Brantingham, P.J. 1990. Situational crime in practice. Canadian Journal of Criminology, 32, pp.17-40.	評価ではない
15	Brodeur, J.P. 1995. Comparisons in Policing: An International Perspective. United States: Avebury Publishing Company.	評価ではない

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

16	Brown, L. 1992. Neighborhood Watch: A Literature Review. Edinburgh: The Scottish Office Central Research Unit.	評価ではない
17	Brown, L.P. and Wycoff, W.A. 1987. Policing Houston – reducing fear and improving service. Crime and Delinquency, 33, (1), pp.71-89.	近隣による監視についてではない
18	Buerger, M.E. 1994. Tale of two targets: limitations of community anticrime actions. Crime and Delinquency, 40, (3), pp.411-436.	評価ではない
19	Burden, O.P. 1979. Citizens' initiative crime prevention. In, R.G. Iacovetta, and D.H. Chang, (eds.), Critical Issues in Criminal Justice. United States: Carolina Academic Press.	評価ではない
20	Burgess, L. 1990. A block president's perspective on citizen participation and research. American Journal of Community Psychology, 18, (1), pp.159-161.	評価ではない
21	Carnall, P. 1994. Neighborhood Watch: Fulfilling the Potential. London: Home Office Police Dept.	評価ではない
22	Clad, J. 1986. Neighborhood watch. Far Eastern Economic Review, 131, pp.15-17.	評価ではない
23	Clarke, R. (ed.). 1992. Situational Crime Prevention: Successful Case Studies. New York: Harrow and Heston. 2nd Ed. 1997.	評価ではない
24	Connelly, N.M., Harries, K.D., and Herbert, D.T. 1987. Dysfunction in the urban system; an evaluation of neighborhood crime prevention in Tulsa, Oklahoma. Journal of Environmental Systems, 17, (2), pp. 115-130.	無作為割当てなしの事後テストのみ
25	Darian-Smith, E. 1993. Neighborhood watch – who watches whom? Reinterpreting the concept of neighborhood: Australia and United States. Human Organization, 52, pp. 83-88.	評価ではない
26	Darwick, N. and Higginbotham, G.E. 1984. International policing – special focus. Police Chief, 51, (6), pp. 31-34.	近隣による監視についてではない
27	de Savornin Lohman, P.M., and Van-Dijk, A.G. 1988. Neighborhood Watch in the Netherlands: The Lessons of Six Projects: A Summary. The Hague: National Crime Prevention Bureau.	対照地区なし
28	Delaney, M. 1983. The Kingsdown beat experiment: the way forward. Avon and Somerset Constabulary.	評価ではない
29	Doleschal, E. 1984. Prevention of Crime and Delinquency. United States: National Council on Crime and Delinquency.	近隣による監視についてではない
30	Donnermeyer, J.F. and Mullen, R.E. 1987. Use of neighbors for crime prevention: evidence from a statewide rural victim study. Journal of the Community Development Society, 18, (1), pp.15-29.	対照地区なし
31	Donnison, H. and Scola, J. 1986. Neighborhood Watch: Policing the People. London: Libertarian Research and Education Trust.	対照地区なし
32	Duncan, S. 2001. New successes with old problems. Law and Order, 49, (10), pp. 101-104.	近隣による監視についてではない
33	Evans, D.J. and Herbert, D.T. 1989 Geography of Crime. United Kingdom: Routledge.	近隣による監視についてではない
34	Fleming, J. (2004) Working Together: Neighborhood Watch, Reassurance Policing and the Potential of Partnerships. RegNet Australian National University.	評価ではない
35	Garofalo, J. and Mcleod, M. 1989. The structure and operations of neighborhood watch programs in the United States. Crime and Delinquency, 35(3), pp. 326-344.	評価ではない
36	Gillham, J.R. 1992. Preventing Residential Burglary: Toward More Effective Community Programs. New York: Springer-Verlag.	無作為割当てなしの事後テストのみ
37	Gore, L.K. 1986. The Future of Neighborhood Watch Programs: Year 2000. California: Commission on	評価ではない

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

	Peace Officer Standards and Training.	
38	Grant, S.E. 2002. An Analysis of Community Block Clubs as a Vehicle of Social Capital: Using E-911 statistics (New York). New York: State University of New York at Buffalo.	対照地区なし
39	Greenberg, M.A. 1991. Volunteer police: the people's choice for safer communities: advantages over neighborhood watch and the guardian angels. Police Chief, 58, pp. 42-44.	評価ではない
40	Greenberg, S.W., Rohe, W.M. and Williams, J.R. 1985. Informal Citizen Action and Crime Prevention at the Neighborhood level. Washington DC: US Dept of Justice, National Institute of Justice.	評価ではない
41	Hale, D.C. and Leonik, R.G. 1982. Planning community-initiated crime prevention. Journal of Police Science and Administration, 10, (1), pp. 76-82.	評価ではない
42	Hart, G.T. 1974. Home alert – crime prevention through police-citizen cooperation. Crime Prevention Review, 1, (4), pp.18-24.	評価ではない
43	Hiller, A. 1986. Some recent developments in community policing -part 1. Australian Police Journal, 40 (2), pp. 54-62.	評価ではない
44	Hirschfield, A. and Bowers, K.J. 1997. The effect of social cohesion on levels of recorded crime in disadvantaged areas. Urban Studies, 34, (8) pp.1275-1295.	対照地区なし
45	Hirst, J. 1988. The power of the watch. New Statesman and Society, 1, pp. 26-27.	評価ではない
46	Honess, T., Maguire, M. and Charman, E. 1993. Vehicle Watch and Car Theft: An Evaluation. Crime Prevention Unit Series No. 50. London: Home Office Police Department.	近隣による監視についてではない
47	Hope, T. 1988. Support for neighborhood watch a British Crime Survey analysis. In T. Hope and M. Shaw (eds.). Communities and Crime Reduction. London: HMSO	評価ではない
48	Hourihan, K. 1987. Local community involvement and participation in Neighborhood watch: a case-study in Cork, Ireland. Urban Studies, 24, pp.129-136.	評価ではない
49	Howard, M. 1996. Crime watch. New Scientist, 149, p. 47.	近隣による監視についてではない
50	Husain, S. 1988. Neighborhood Watch in England and Wales: A Locational Analysis. London: Crime Prevention Unit, Home Office.	対照地区なし
51	Husain, S. and Bright, J. (eds.) 1990. Neighborhood Watch and the Police. Swindon: Crime Concern.	評価ではない
52	Husain, S. and Williams, H. 1993. Neighborhood Watch: A Guide For Successful Schemes. Swindon: Crime Concern.	評価ではない
53	Jespersen, A. 1987. Projecting cuts in crime. Police Review, 95, pp.2206-2207.	評価ではない
54	Kenney, D.J. 1989. Police and Policing: Contemporary Issues. United States: Praeger.	評価ではない
55	Kessler, D.A. and Duncan, S. 1996. Impact of community policing in four Houston neighborhoods. Evaluation Review, 20, (6), pp.627-669.	対照地区なし
56	Klein, L., Luxenburg, J. and King, M. 1989. Perceived Neighborhood Crime and the Impact of Private Security. Society for the Study of Social Problems (Conference Paper.)	評価ではない
57	Lab, S.P. 1988. Crime Prevention: Approaches, Practices and Evaluations. Cincinnati: Anderson Publishing Co.	評価ではない
58	Latessa, E.J. and Travis, L.F. 1987. Citizen crime prevention: problems and perspectives in reducing crime. Journal of Security Administration, 10, (1), 38-51.	対照地区なし

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

59	LaVigne, N.G. and Wartell, J. (eds.). 2000. Crime Mapping Case Studies: Successes in the field (Vol. 2). Washington DC: Police Executive Research Forum.	近隣による監視についてではない
60	Laycock, G., and Tilley, N. 1995. Policing and Neighborhood Watch: Strategic Issues. Crime Detection & Prevention Series Paper, No. 60. London: UK Home Office Police Research Group.	評価ではない
61	Leblanc, A.G. and Williams, D. 1978. Crime prevention – dollars and sense. Police Chief, 45, (3), pp.24-26.	評価ではない
62	Lee, L.J. 1995. An Evaluation of a Neighborhood Watch Program in Taipei Metropolitan Police Department in Taiwan, The Republic of China. Dissertation Abstracts International, A: The Humanities and Social Sciences, 56, (2, Aug).	無作為割当てなしの事後テストのみ
63	Lee, L.J., Cheurprakobkit, S. and Deng, F. 1999. Neighborhood watch programs in Taiwan: police attitudes, crime rate and community support. Journal of Police Science and Management, 2, (1), pp. 57-77.	無作為割当てなしの事後テストのみ
64	Leland, L.S., Rushton, W.E. and Watson, J.E. 1984. The effectiveness of promoting neighborhood watch door-to-door. Police Chief, 51, (6), pp. 42-44.	評価ではない
65	Lowenberg, R.E. and Bandurraga, R.A. 1982. Neighborhood watch: a community resource. Journal of California Law Enforcement, 16, (3), pp. 159-164.	評価ではない
66	Lyddy, F. 1998. Crime-watch confusions. Psychologist, 11, (6), p. 297.	近隣による監視についてではない
67	McKeown, K. & Brosnan, M. 1998. Police and Community: An Evaluation of Neighborhood Watch and Community Alert in Ireland. Ireland: Department of Justice, Equality and Law Reform.	無作為割当てなしの事後テストのみ
68	McLean, H.E. 1991. Watching out for Honolulu. Law and Order, 39, (6), pp. 58-62.	対照地区なし
69	McPherson and Thomson 1985. An Examination of the Implementation, Operation and Effectiveness of the Four Pilot Neighborhood Watch Schemes introduced in the City of Edinburgh on 14 th May, 1984. Lothian and Borders Police.	無作為割当てなしの事後テストのみ
70	Meese III, E. 1988. Neighborhood Watch: a crime success story. The Police Chief, 55, p.10.	評価ではない
71	Meredith, C. and Paquette, C. 1992. Crime Prevention in high-rise rental apartments: findings of a demonstration project. Security Journal, 3, (3), pp. 161-168.	対照地区なし
72	Murphy, R.B. and Horton, S. 1975. Focus on burglary – a management approach to prevention of crimes. Police Chief, 62, (11), pp. 30-34.	評価ではない
73	Newton, A.M. 1978. Prevention of crime and delinquency. Criminal Justice Abstracts, 10, (2), pp. 245-266.	評価ではない評価ではない
74	Olson, R.L., Lavrakas, P.J., Rosenbaum, D.P., Kaminski, F. Lowenberg, R.E., Bandurraga, R.A., Knowles, L., Lesser, C., McKewen, F. and McCampbell, M.S. 1983. Reducing residential burglary. Police Chief, 50, (2), pp.26-41. (Check authors)	評価ではない
75	Pate, A.M. 1989. Community-oriented policing in Baltimore. In D.J. Kenney (ed.), Police and Policing: Contemporary Issues. United States: Praeger.	近隣による監視についてではない
76	Payne, D. 1989. Neighborhood Watch: Attitudes of Residents to Schemes in Edinburgh and Glenrothes. Edinburgh: The Scottish Office Central Research Unit.	対照地区なし
77	Pengelly, R. 1996. Vehicle watch schemes: a comparative study. Focus on Police Research and Development, 7, pp.42-43	評価ではない
78	Reiner, R. 1995. Community Policing in England and Wales. In, J.P. Brodeur. Comparisons in Policing: An International Perspective. Aldershot: Avebury.	評価ではない

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

79	Robinson, M.B. 2000. From research to policy: preventing residential burglary through a systems approach. <i>American Journal of Criminal Justice</i> , 24 (2), pp. 169-179.	近隣による監視についてではない
80	Rosenbaum, D.P. 1988. A critical eye on neighborhood watch: does it reduce crime and fear? In T. Hope and M. Shaw (eds.) <i>Communities and Crime Reduction</i> . London: HMSO.	評価ではない
81	Rosenbaum, D.P. 1988. Community crime prevention: a review of what is known. In, D.J. Kenney (ed.), 1988, <i>Police and Policing: Contemporary Issues</i> . United States: Praeger.	評価ではない
82	Rudoff, G.S. 1995. Crime watchers use cellular phones: program in Dade county succeeds in reducing crime. <i>Law and Order</i> , 42, (12), pp. 32-33.	対照地区なし
83	Rudoff, G.S. 1996. Cell Phones Reduce Major Urban Crimes. <i>American City and County</i> , 111, (4), pp.19-20.	対照地区なし
84	Salcido, R.M., Ornelas, V. and Garcia, J.A. 2002. A neighborhood watch program for inner-city school children. <i>Children and Schools</i> , 24, (3), pp.175-187.	近隣による監視についてではない
85	Sansfacon, D. and Welsh, B. 1999. <i>Crime Prevention Digest II: Comparative Analysis of Successful Community Safety</i> . Canada: International Centre for the Prevention of Crime.	評価ではない
86	Schneider, H.J. (ed.). <i>Victim in International Perspective. Papers and Essays Given at the Third International Symposium on Victimology 1979 in Munster</i> . West Germany: Walter de Gruyter & Co.	評価ではない
87	Security 21 (2004) <i>Neighborhood Watch: A Report on Status of Neighborhood Watch Schemes</i>	評価ではない
88	Sherman, L.W., Farrington, D.P., Welsh, B.C. and MacKenzie, D.L. (eds.) 2002. <i>Evidence Based Crime Prevention</i> . New York: Routledge.	評価ではない
89	Silwa, I. 1983. Suburban crime and citizen action. In, D.J. Kenney (ed.), 1989, <i>Police and Policing: Contemporary Issues</i> . United States: Praeger.	評価ではない
90	Skogan, W. 1995. Community Policing in the United States. In, J.P. Brodeur (ed.), <i>Comparisons in Policing: An International Perspective</i> . Aldershot: Avebury.	近隣による監視についてではない
91	Skogan, W.G. 1988. Community organizations and crime. In, M. Tonry and N. Morris (eds.), <i>Crime and Justice: A Review of Research, Volume 10</i> . Chicago: University of Chicago Press.	近隣による監視についてではない
92	Skogan, W.G. 1989. Communities, crime and neighborhood organizations. <i>Crime & Delinquency</i> , 35 (3), pp. 437-458.	近隣による監視についてではない
93	Smith, B.W., Novak, K.J. and Hurley, D.C. 1997. Neighborhood crime prevention: the influences of community-based organizations and neighborhood watch. <i>Journal of Crime and Justice</i> , 20, (2), pp. 69-86.	無作為割当てなしの事後テストのみ
94	The Libertarian Research and Education Trust 1985. <i>Neighborhood Watch in One Police Division. Working Paper Number Five</i> .	対照地区なし
95	Tilley, N. 1993. After Kirkholt – Theory, Method and Results of Replication Evaluations. <i>Crime Prevention Unit Series Paper No. 47</i> . London: Home Office.	評価ではない
96	Titus, R.M. 1984. Residential burglary and the community response In R. Clarke and T. Hope, (eds.) <i>Coping with Burglary: Research Perspectives on Policing</i> . Boston: Kluwer-Nijhoff, pp. 97-130.	評価ではない
97	Tonry, M. and Morris, N. <i>Crime and Justice: A Review of Research, Volume 10</i> . Chicago: University of Chicago Press.	評価ではない
98	Topp, N. 1987. Detroit's proactive approach to law enforcement. <i>FBI Law Enforcement Bulletin</i> , 56, (8), pp. 22-25.	評価ではない

訳 大西深雪 (West Metro Education Program: FAIR School Downtown)

99	United States National Crime Prevention Council. 1989. Success of community crime prevention. Canadian Journal of Criminology, 31, (4), pp. 487-506.	評価ではない
100	Wadman, R.C., and Bailey, S.E. 1993. Community Policing and Crime Prevention in America and England. United States: Office of International Criminal Justice.	近隣による監視についてではない
101	Waller, I. 1979. What reduces residential burglary: action and research in Seattle and Toronto. In H.J. Schneider (ed.). Victim in International Perspective. Papers and Essays Given at the Third International Symposium on Victimology 1979 in Munster. West Germany: Walter de Gruyter & Co.	対照地区なし
102	Washnis, G.J. 1976. Citizen Involvement in Crime Prevention. Lexington: Lexington Books.	評価ではない
103	Whitehead, K. 1989. Wonder scheme or white elephant? Police Review, 97, pp.1822-1824.	評価ではない
104	Williams, H. and Pate, A.M. 1987. Returning to first principles – reducing the fear of crime in Newark. Crime and Delinquency, 33, (1), pp.53-70.	近隣による監視についてではない
105	Yanay, U. 1994. The ‘big brother’ function of block watch. International Journal of Sociology and Social Policy, 14, (9), pp. 44-58.	対照地区なし
106	Yarwood, R. and Edwards, B. 1995. Voluntary action in rural areas: the case of Neighborhood Watch. Journal of Rural Studies, 11, (4), pp.447-459.	対照地区なし
107	Yarwood, R. and Gardner, G. 2000. Fear of crime, cultural threat and the countryside. Area, 32, (4), pp. 403-411.	近隣による監視についてではない

参考文献 (含められた研究調査)

- Anderton, K.J. 1985 *The Effectiveness of Home Watch Schemes in Cheshire*, Chester: Cheshire Constabulary.
- Bennett, T. 1990. *Evaluating Neighborhood Watch*. Cambridge Studies in Criminology LXI. UK: Gower.
- Bennett, S.F. and Lavrakas, P.J. 1989. Community-based crime prevention: an assessment of the Eisenhower Foundation's Neighborhood Program. *Crime and Delinquency*, 35, 3, pp.345-364.
- Cirel, P., Evans, P., McGillis, D. and Whitcomb, D. 1977. *Community Crime Prevention Program, Seattle: An Exemplary Project*. Washington D.C.: Government Printing Office.
- Forrester, D., Frenz, S., O'Connell, M., et al. 1990. *The Kirkholt Burglary Prevention Project: Phase II*. Crime Prevention Unit: Paper 23. London: Home Office.
- Henig, J.R. 1984. *Citizens Against Crime: An Assessment of the Neighborhood Watch Program in Washington, D.C.* Occasional Paper, Center for Washington Area Studies. Washington: George Washington University.
- Hulin, J.O. 1979. Community based crime prevention project. *Crime Prevention Review*, California State Department of Justice, 6, (3), pp.26-34.
- Husain, S. 1990. *Neighborhood Watch and Crime: An Assessment of Impact*. London: Police Foundation.
- Jenkins, A.D. and Latimer, I. 1986. *Evaluation of Merseyside Homewatch Scheme*. Management Development and Force Planning Unit: Merseyside Police.
- Knowles, L., Lesser, C. and McKewen, F. 1983. Burglary prevention: a citizen initiated and operated neighborhood watch program. *Police Chief*, 50, pp.36-38.
- Latessa, E.J. and Travis, L.F. 1986. *Evaluation of the College Hill Crime Prevention Program*. United States: University of Cincinnati.
- Lewis, D.A., Grant, J.A., and Rosenbaum, D.P. 1988. *Social Construction of Reform: Crime Prevention and Community Organizations*. New Brunswick: Transaction Books.
- Lowman, J. 1983. Target hardening burglary prevention and the problem of displacement phenomena. In T. Fleming (ed.) *Deviant Designations: Crime, Law and Deviance in Canada*. Toronto: Butterworths: pp. 277-304.
- Matthews, R. and Trickey, J. 1994. *Eyres Monsell Crime Reduction Project*. Leicester: University of Leicester, Centre for the Study of Public Order.
- Matthews, R., and Trickey, J. 1994. *The New Parks Crime Reduction Project*. Leicester: Centre for the Study of Public Order, University of Leicester.
- Mukherjee, S. and Wilson, P. 1988. *Neighborhood Watch: issues and policy implications*. Trends and Issues No. 8. Australia: Australian Institute of Criminology.

Research and Forecasts Inc. 1983. *The Figgie Report, Part IV: Reducing Crime in America – Successful Community Efforts*. Ohio: Figgie International.

Tilley, N. and Webb, J. 1994. *Burglary Reduction: Findings From Safer Cities Scheme*, Crime Prevention Unit Paper 51. London: Home Office.

Veater, P. 1984. *Evaluation of Kingsdown Neighborhood Watch Project*, Bristol. Bristol: Avon and Somerset Constabulary.
References (Additional studies)

参考文献 (追加の研究調査)

Cook, T.D. and Campbell, D.T. (1979) *Quasi-Experimentation: Design and Analysis Issues for Field Settings*. Chicago: Rand McNally.

Farrington, D.P. (2003) 'Methodological quality standards for evaluation research', *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 587, pp.49-68.

Farrington, D.P., Gill, M., Waples, S.J. and Argomaniz, J. (2007) 'Studying the effects of CCTV on crime: meta-analyses of a national evaluation', *Journal of Experimental Criminology*, Vol. 3, pp. 21-38.

Jones, H.E. (2005) *Measuring effect size in area-based crime prevention research*. Unpublished M.Phil. thesis, Statistical Laboratory, Cambridge: University of Cambridge.

Lipsey, M.W. and Wilson, D.B. (2001) *Practical Meta-analysis*. Thousand Oaks, California: Sage.
National Crime Prevention Council (2001) *The 2000 National Crime Prevention Survey*. Washington: DC. National Crime Prevention Council

Sherman, L.W. and Eck, J. (2002) *Policing for crime prevention*. In L.W. Sherman, D.P. Farrington, B.C. Welsh, and D.L. MacKenzie (Eds.) *Evidence-based Crime Prevention*. London: Routledge (pp. 295-329).

Sherman, L.W., Gottfredson, D.C., MacKenzie, D.L., Eck, J., Reuter, P. and Bushway, S. (1997) *Preventing Crime: What Works, What Doesn't, What's Promising*. Washington, D.C.: US Office of Justice Programs.

Sims, L. (2001) *Neighborhood Watch: Findings from the 2000 British Crime Survey*. Research Findings 150. London: Home Office.

Titus, R., (1984) 'Residential Burglary and the Community Response'. In: Clarke, R.V.G. and Hope, T. (Eds.). *Coping with Burglary*. Boston: Kluwer-Nijhoff.

Welsh, B.C. and Farrington, D.P. (2002) *Crime Prevention Effects of Closed Circuit Television: A Systematic Review*. Home Office Research Study 252. London: Home Office.